

議案番号	第 1 号
審 議 年 月 日	2014. 3. 21 (第 10 回)

議 決 事 項
------------------

<h2>2014年度 国家知識財産 施行計画(案)</h2>
------------------------------------

国家知識財産委員会
-----------

提出者	企 画 財 政 部 長 官	玄 杵 錫	未 来 創 造 科 学 部 長 官	崔 文 基
	教 育 部 長 官	徐 南 洙	外 交 部 長 官	尹 炳 世
	統 一 部 長 官	柳 吉 在	法 務 部 長 官	黄 教 安
	安 全 行 政 部 長 官 (代)	朴 景 國	文 化 体 育 觀 光 部 長 官	劉 震 龍
	農 林 畜 産 食 品 部 長 官	李 桐 弼	産 業 通 商 資 源 部 長 官	尹 相 直
	保 險 保 健 福 祉 部 長 官	文 亨 杓	環 境 部 長 官	尹 成 奎
	国 土 交 通 部 長 官	徐 昇 煥	海 洋 水 産 部 長 官	李 柱 榮
	国 家 情 報 委 員 長	南 在 俊	国 務 調 整 室 室 長	金 東 ヨ ン
	公 正 取 引 委 員 会 委 員 長	盧 大 來	金 融 委 員 会 委 員 長	申 齊 潤
	関 税 庁 長	白 雲 瓚	文 化 財 庁 長	羅 善 華
	中 小 企 業 庁 長	韓 正 和	特 許 庁 長	金 榮 敏
	気 象 庁 長	高 允 和	17ヶ市・道	
	提出年月日	2014. 3. 21		

## 1. 決議主文

- 第1次知識財産基本計画(2012~2016)の「2014年度国家知識財産施行計画(案)」を別紙のよう  
に決議する。

## 2. 提案理由

- 「知識財産基本法」第9条に従い、関係中央行政機関および広域地方自治団体の推進計画を  
総合して汎部処\*的に年度別施行計画を樹立・推進するため。(※部処：日本の省庁に該当)

## 3. 主な内容

### (1) 中央行政機関および地方自治体推進計画の概要

- 19個の関係中央行政機関の推進計画は、総計69個の戦略目標、125個の成果目標および237  
個の管理課題で構成されている。
- 17個の広域地方自治体の推進計画は、総計110個の戦略目標、257個の成果目標および815個  
の管理課題で構成されている。

### (2) 7大汎政府 重点推進課題

#### ① 市場の需要に応える知識財産の創出

- (源泉・標準特許の確保) R&D-標準-特許が互いに連携しあうように支援し、国内特許を反映  
した「国際標準案」が開発されるように支援。
- (ソフトウェア・コンテンツ・ブランド・デザイン創出の拡大) 企業の独自開発が難しい大  
型のソフトウェア技術確保を支援し、両方向・融合型/3D/UHDコンテンツ\* およびコンテン  
ツに基づく技術を支援して、商標・ブランド・デザイン\*\* 創出を支援。  
  
\* 3Dコンテンツ製作支援：2014年 50億規模  
  
\*\* デザイン専門会社のうち約25社を支援およびデザインビジネス支援センターを開所
- (知識財産の観点から見た研究開発企画の強化) 知識財産の観点から研究機関のR&Dを企  
画・評価して特許技術動向の調査を拡大し、重複投資を防止。

## 2 知識財産活用エコシステムを活性化

- (知識財産・技術価値評価および金融市場の適正化) 市場における需要者中心の評価体系\*および技術評価のための統合データベース\*\*を構築し、IP金融を拡大\*\*\*して、IP専門資産運用会社を設立してファンドを造成。
  - \* 標準ガイドラインおよびIP評価モジュールを作成し、評価品質管理制度および準拠情報統合データベースを構築
  - \*\* 技術保証基金、韓国発明振興会、韓国科学技術情報研究院、韓国産業振興院など
  - \*\*\* 現行の技術保証基金と企業銀行との「知識財産(IP)協約保証」事業を国民銀行など民間銀行へと拡大するなど
  
- (高収益創出のための知識財産活用体系の高度化) 企業・地域技術移転センター・出えん(研)技術専担組職間の協業を通じて休眠特許の商用化\*を推し進め、国家が保有する知識財産情報を体系化して著作権利用体系を高度化\*\*。
  - \* 民間の技術取引機関が中小企業・出えん研究所(TLO)とコンソーシアムを構成(2014年、100億ウォン)
  - \*\* 著作権情報収集体系の改善、著作権オンライン利用許諾サービスの支援など
  
- (知識財産産業の基盤育成および活性化) IPインキュベーションプログラムを運営し、中小企業および大学・公共(研)が保有する有望IP・技術研究成果の事業化を支援。

## 3 知識財産紛争および侵害への対応を多角化

- (国内外における知識財産権の侵害および紛争への対応を強化) 関係部処で知識財産権に係る保護政策協議会を構成・運営し、知識財産侵害への対応・保護執行報告書を発刊して、知識財産侵害に対する捜査力強化および海外での保護体系構築を推進。
  
- (ソフトウェア・コンテンツ・デザインなど保護体系を先進化) 「ソフトウェア・コンテン

「著作権保護方案」をまとめ、オンラインコンテンツの不法流通を防止して、中小企業の営業秘密など保護基盤を強化。

- （知識財産の権利救済の実効性を向上）特許訴訟管轄の集中など知識財産権に係る紛争解決制度の先進化のための後続措置を推進し、知識財産権損害賠償額の適正化\*のために制度を改善して、代替的紛争解決制度\*\*を活性化。

\* 実施料の基準を通常の実施料から合理的実施料へと改正、証拠調査手続きの改善など

\*\* 著作権職権調整制度の導入・運営および産業財産権紛争調整制度の利用活性化など

#### 4 知識財産の公正取引および尊重文化の拡散

- （知識財産の公正取引秩序を確立）中小企業が保有する知識財産の奪取・流用に対する法執行\*を強化し、大企業・中小企業間の自律的技術協力を誘導して、中小企業の技術資料任意金庫の拡充など技術保護能力を強化。

\* 「下請取引公正化に関する法律」上の課徴金強化および原則的告発措置

- （職務発明補償および民間協力研究の活性化）職務発明補償金に対する所得税・非課税の対象を明確にするなど職務発明補償を活性化して、産学研ガイドライン広報など民間協力研究を活性化。

- （知識財産尊重文化の拡散）国家知識財産ネットワーク（KIPnet）カンファレンスの開催などを通じて知識財産に対する認識を向上させ、正当な補償・利用文化を定着させ、脆弱階層の知識財産に対する合法律的公正利用の機会を拡大。

#### 5 地域の力量および中小・中堅企業支援を強化

- （地域の知識財産企業および政策基盤を強化）地域知識財産センターの能力を強化し、地域特産品および伝統産業の競争力を確保して、「地域知識財産能力指数」開発など地域に対するオーダーメイド型政策を推進。

- （中小・中堅企業の知識財産能力向上）中小企業へのオーダーメイド型 IP-R&D 連携戦略を樹立し、知識財産権中心の技術獲得を支援できるよう中小企業統合技術ロードマップを作成して、IPスターおよび輸出有望中小企業を支援。

## 6 知識財産サービス市場の専門性を向上

- （知識財産の専門家を集中養成）著作権・放送通信・育種の専門家などの人材を養成し、中小企業の知識財産経営人材など管理要員を養成して、弁護士・弁理士などサービス専門家養成を強化。
- （知識財産サービス業の基盤拡大）IPサービス産業の特殊分類を制定し、サービス専門家の専門性を測定するための能力検証制度を取り入れ、試験認証・事業化専門会社を育成。

## 7 有望新知識財産の先制的発掘・育成

- （新品種・生物・在来型資源の先制的発掘・活用）新品種\*の育成能力強化のための投資を拡大し、海洋生命資源など優秀生物資源\*\*を体系的に発掘・活用して、在来型資源の発掘・産業化基盤を構築。

\* 野菜育種研究センター、育種技術支援センター、韓国種子研究会を通じての人材養成およびゴールデンシードプロジェクト事業として輸出戦略および収入代替品目を開発

\*\* 次世代型微生物活用技術開発事業(2013～2022年、5億/年)、国家生命研究資源統合情報システム(KOBIS)・国立海洋生物資源館(2014年開館)を運営

- （有望新知識財産関連制度および規範の作成）新知識財産法律\*の制定・改正によって法令および基本・施行計画をまとめ、パブリシティ権保護のための法律的基盤、ビッグデータ・3Dプリンティングなどの保護・活用基盤を整備。

\*「植物新品種保護法」、「農水産生命資源法」、「生物の多様性保全および利用に関する法律」、「無形文化遺産の保全および振興に関する法律」など

### (3) 財政投資計画（部署別提出推進計画の基準）

- 2014年度国家知識財産施行計画推進のための予算投入
  - 19の関係中央行政機関が総額2兆6,170億ウォン(2013年対比1,759億ウォン増加)
  - 17の広域地方自治体が総額1兆670億ウォン(2013年対比1,569億ウォン増加)

### 4. 参照事項

- 関係機関および民間委員からの意見を集約(2013.12月)
- 関係中央行政機関および地方自治体への送付(2013.12.30)
- 詳細事項は別紙参照

## 2014年度 国家知識財産 施行計画(案)

### 関係部処・地方自治団体 合同

企画財政部	未来創造科学部	教育部	外交部	統一部
法務部	安全行政部	文化体育観光部	農林畜産食品部	産業通商資源部
保健保健福祉部	環境部	国土交通部	海洋水産部	国家情報院
国務調整室	公正取引委員会	金融委員会	関税庁	文化財庁
中小企業庁	特許庁	気象庁	ソウル特別市	釜山広域市
大邱広域市	仁川広域市	光州広域市	大田広域市	蔚山広域市
京畿道	江原道	忠清北道	忠清南道	全羅北道
全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	濟州特別自治道	世宗特別自治市



## 目次

I.	樹立の根拠および経過	7
II.	2013年度 政策成果と課題	12
III.	2014年度 国家知識財産施行計画の概観	16
IV.	2014年度 7大 汎政府 重点推進課題	19
	1. 市場の需要に応える知識財産の創出	20
	2. 知識財産活用エコシステムの先進化	22
	3. 知識財産紛争および侵害への対応を多角化	25
	4. 知識財産の公正取引および尊重文化の拡散	28
	5. 地域における力量および中小・中堅企業支援を強化	30
	6. 知識財産サービス市場の専門性を向上	32
	7. 有望新知識財産の先制的発掘・育成	34
V.	2014年度 財政投資計画	37
VI.	措置の実績および今後の計画	39

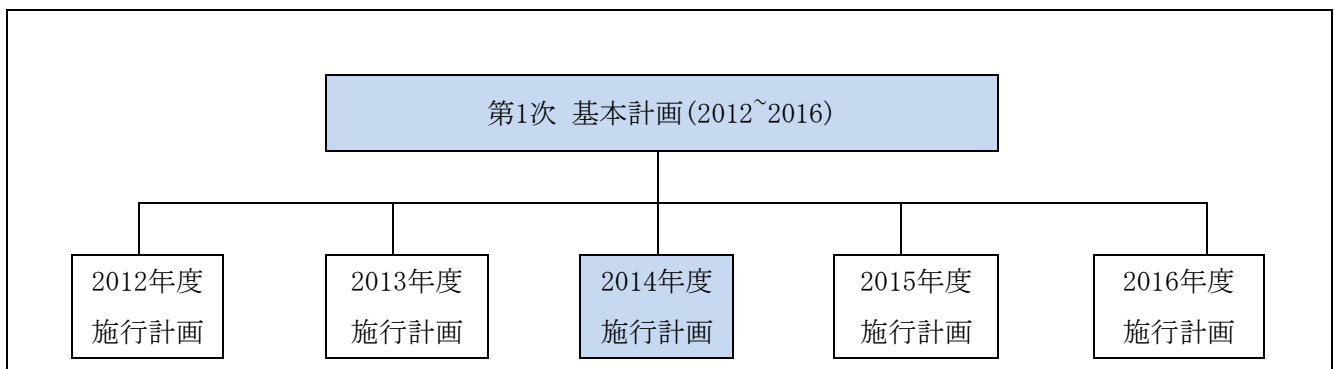


1

## 樹立の根拠および体系

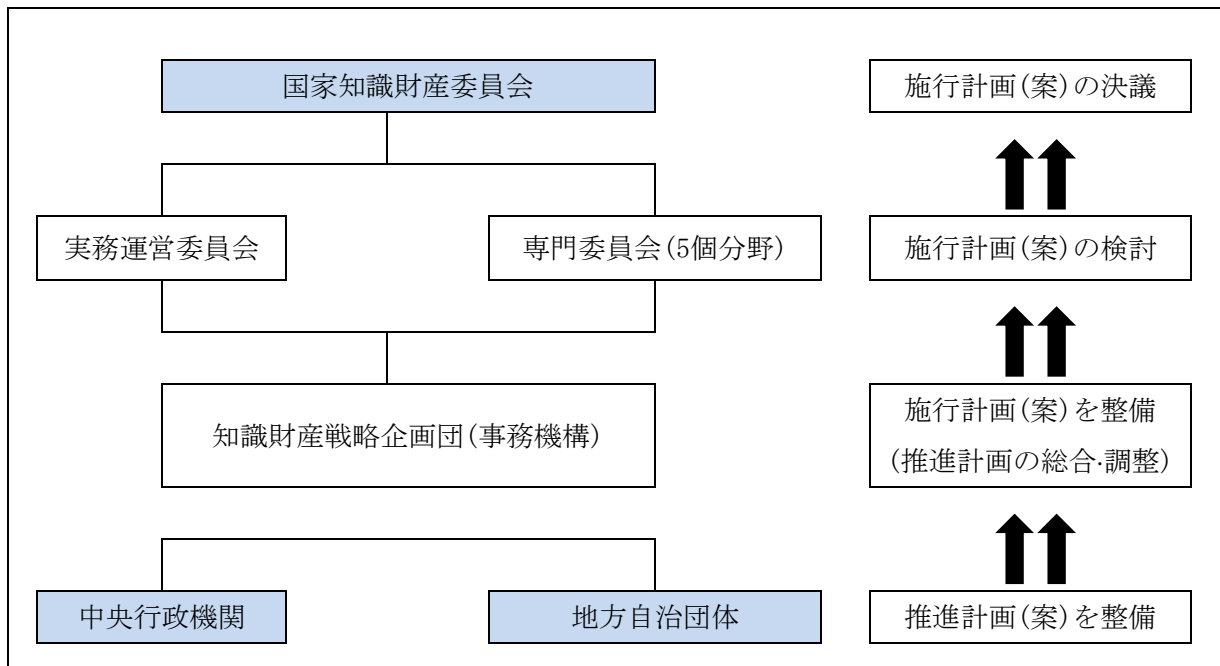
- 「知識財産基本法」により、政府は、5年ごとに知識財産に関する中長期政策目標と基本方向を決める「国家知識財産基本計画」を樹立(第8条)。
- 毎年、基本計画の政策目標と方向を具現化するための年度別詳細実践計画である「国家知識財産施行計画」を樹立(第9条)。

## &lt; 基本計画と施行計画との関係 &gt;



- 施行計画は、関係中央行政機関と広域地方自治団体の推進計画に対する総合・調整を経て国家知識財産委員会において審議・確定。
-

＜施行計画樹立の体系＞



2

推進 経過

- 「知識財産基本法」制定・公布(2011. 5. 19)および施行(7. 20)、大統領所属「国家知識財産委員会」(共同委員長: 国務総理・民間委員)設立(7. 28)。
- 知識財産に関する韓国初の中長期国家戦略である「第1次国家知識財産基本計画(2012-2016)」を樹立(2011. 11. 22)。
- 新政府の創造経済具現のための「知識財産中核実践戦略」を樹立(2013. 8. 28)。
  - 知識財産分野の国政課題を中心に10大中核実践戦略を樹立し、知識財産基本計画とタイアップして施行
- 19個の中央行政機関および17個の広域地方自治体など、合計36個の機関の推進計画を総合して「2014年度 国家知識財産施行計画(案)」を作成。
- 国家知識財産委員会にて「2014年 施行計画樹立指針」を作成し関係機関に伝達(2013. 7)。
- これにより各関係機関で樹立された推進計画(案)を国家知識財産委員会が総合・調整して2014年施行計画(案)を作成(2013. 11)。

- 関係機関および民間委員からの意見を集約(2013. 12)。

〈2004年度 施行計画(案)樹立の経過〉

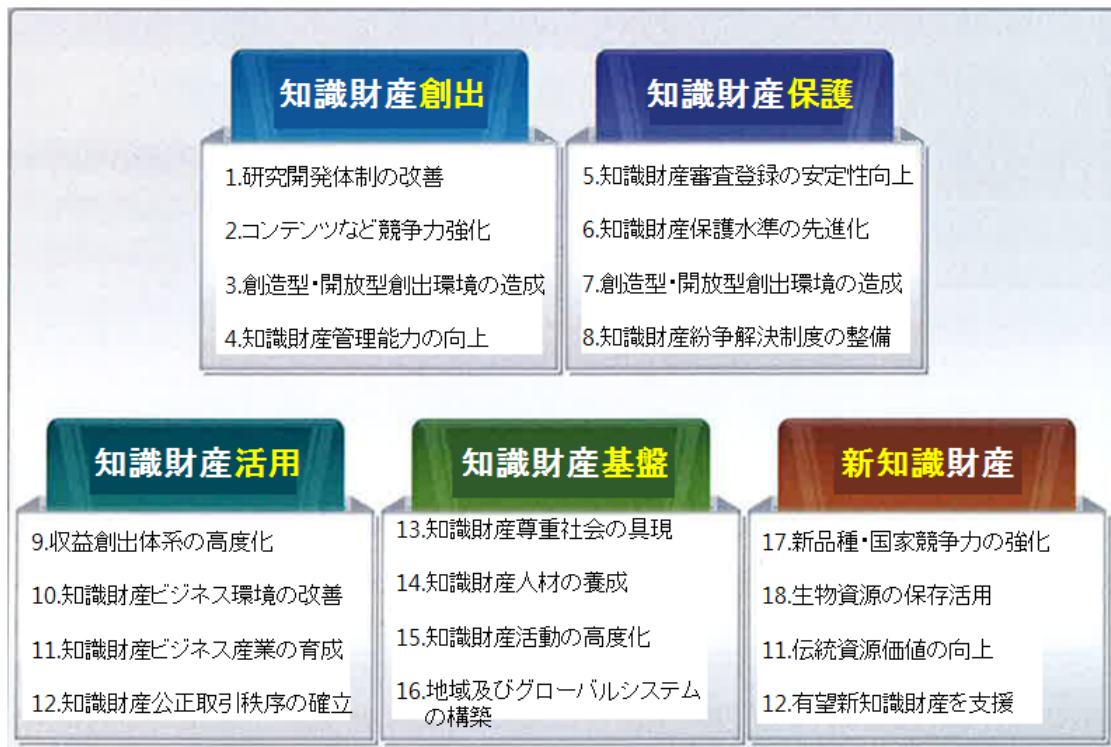
推進 内容	推進 機関	日程
施行計画樹立の指針を作成	国家知識財産委員会 (知識財産戦略企画団)	2013. 7月
▼ 樹立指針に従い 推進計画(案)を樹立・提出	関係機関 (関係 中央行政機関および自治体)	2013. 3～10月
▼ 関係機関の推進計画(案)を 総合・調整し、施行計画(案)を作成	国家知識財産委員会 (知識財産戦略企画団)	2013. 11月
▼ 関係機関および民間委員の 意見集約	国家知識財産委員会 (知識財産戦略企画団)	2013. 12月

## 第1次「国家知識財産基本計画」の概要

### ◆ ビジョン、政策目標および5大政策方向



### ◆ 20大 戦略目標



## 「知識財産中核実践戦略」の体系

創造経済エコシステムを造成

国政課題

知識財産の創出・保護・活用体系の先進化

10大中核実践戦略

1	価値評価の適正化および金融エコシステムの造成
2	高付加価値な源泉・標準特許の確保
3	知識財産サービス業の基盤および専門人材を養成
4	知識財産における権利救済の実効性を確保
5	国内外における知識財産侵害対応の強化
6	国際的な知識財産権紛争への対応支援を強化
7	中小・中堅企業における知識財産権管理能力の向上
8	職務発明報償制度の活性化
9	民間と産学研との協力研究の活性化
10	知識財産尊重文化の拡散

国家知識財産基本計画

(2012～2016)

1. R&D体系改善で品の高い知財創出	11. 知財サービス産業の育成
2. ブランド・デザイン・S/W創出の強化	12. 知財公正取引秩序の確立
3. 創造型・開放型知財創出環境を造成	13. 知財尊重社会の具現
4. 大学・中小企業の知財管理能力向上	14. 知財人材および人材の養成
5. 知財審査・登録の安全性を向上	15. 知財活動の高度化基盤を確立
6. 知財保護水準の先進化	16. 地域およびグローバル知財システム構築
7. 海外での韓国の知財保護を強化	17. 新品種知財権による競争力の強化
8. 知財紛争解決制度を整備	18. 生物資源保存活動による未来産業先端
9. 知財収益創出体系の高度化	19. 在来型資源の知財化で国家ブランド向上
10. 知財ビジネス環境の改善	20. 有望新知財支援の強化

1

## 主要政策成果

## 1 知識財産「創出・活用」分野

- 知識財産(IP)・技術価値評価の適正化および金融エコシステム造成の契機を整える。
  - 知識財産と金融との接近性向上および手段の多様化、知識金融エコシステム造成のための関係部処合同「創造経済実現のための知識財産金融活性化方案」を樹立(2013.7月)。
  - 知識財産(IP)・技術の価値評価に対する市場の信頼度向上および創造金融活性化のための「知識財産・技術価値評価の信頼度向上方案」を樹立(2013.10月)。
  - IP担保貸出を新規に施行(産業銀行\*)およびIP価値評価保証の拡大(技術保証基金→信用保証基金・技術保証基金)を支援して優秀知識財産基盤企業の資金調達を活性化\*\*。

\* 2013年3月施行後 2013年10月まで5個企業に総額67億ウォンのIP担保貸出施行

\*\* IP価値評価支援による金融創出(2013.10月)：143件を支援、389億ウォン連携

- 高付加価値な源泉・標準特許の確保
  - 2017年の標準特許世界No.4入りのための「標準特許の戦略的確保方案」を作成(2013.8月)。
  - 研究開発-標準-特許三角連携システム構築のための制度改善
    - \* 「国家研究開発管理規定改正案」をまとめ、部処内に標準特許連携課題を企画・管理・評価する実務専担体系を整備(産業通商資源部、特許PD制度導入を確定、2013.11月)
- 知識財産の公正取引秩序確立および活用促進
  - 技術流用に対する下請負法上の課徴金賦課基準を強化(2013.11月)および「技術資料提供要求・流用行為の審査指針」を改善(2013.11月)。
  - 民間との「産学研協力研究協約ガイドライン」の安定的現場定着のための発展方案を樹立(2013.12月)。

- 知識財産における権利救済実効性確保のための改善方案を作成。
  - 二元化された管轄を集中させる「特許訴訟管轄制度改善(案)」および「特許訴訟代理専門性の強化方案」を作成、第9次国家知識財産委員会で決議(2013. 11月)。
    - \* 法務部・特許庁などの関係部処と裁判所・弁護士・弁理士・産業界などの推薦委員で構成された「知識財産権 紛争解決制度 先進化特委」を運営(2012. 3. ~2013. 9月、合計16回開催)
  - 知識財産侵害に対する損害額の立証証拠調査の手続きおよび損害額の算定方法改善などを通じて法律的な補償を図る(2013. 12月)。
  - 知識財産権紛争の迅速な解決および訴訟経済への変革のために裁判外の紛争解決制度である代替的紛争解決制度(ADR)の改善方案を導出(2013. 12月)。
- 国内外における知識財産侵害対応の強化
  - オンライン著作権侵害専担捜査チーム構成・運営(2013. 3月) およびトレントサイト不法著作物企画捜査(2013. 3月~6月)など新たな類型に対する著作権侵害対応強化。
  - \* 部処合同で不法キャラクターコピー商品流通根絶対策整備および常時協議体構成(2013. 9月)
    - IP-DESKの持続的拡大による韓国企業の現地対応力強化
      - \* (2006年) 3ヶ所→(2013年) 9ヶ所、知識財産権相談「12年対比14%増加(2011年 3, 107件→2013. 9月 2, 665件)
- 国際的な知識財産権紛争への対応支援を強化
  - 国際的な知識財産権紛争の段階別(平時-警告-対応)汎政府的\* オーダーメイド型支援体系の運営および先制的紛争予防を支援。
    - \* 未来創造科学部、法務部、文化体育観光部、産業通商資源部、外交部、雇用労働部、特許庁
  - 国際知識財産権紛争予防コンサルティングを強化して企業被害を最小化。
    - \* 予防コンサルティング支援 : (2011年)28件→(2012年)66件→(2013年)90件

□ 地域における知識財産能力強化

- 「地域知識財産センター」を中心に地域におけるオピニオンリーダーらが参加する地域知識財産フォーラムの開催および17個の広域センターIP経営者クラブを運営。(2013.10月現在47回、1,626人参加)

- 有望中小企業を「IPスター企業」に選定、地域における代表企業へと育成。

\* IPスター企業数：(2010年) 108社→(2011年) 311社→(2012年) 468社→(2013年) 619社

□ 正当な知識財産補償体系の確立および国民認識の向上。

- 企業・大学・研究機関などの従業員の職務発明に対する正当な補償体系構築のための「職務発明補償制度活性化方案」を樹立(2013.9月)。

- 国際知識財産および産業保安カンファレンス(2013.5月)、国家知識財産ネットワーク(KIPnet)カンファレンス(2013.6月・12月)、米韓知財訴訟カンファレンス(2013.10月)を開催。

□ 知識財産サービス業の育成基盤を構築。

- 知識財産サービス業育成専用ファンドを造成して新規IPビジネスモデルを発掘し、起業を支援する資金として活用。

\* IPサービス育成ファンド造成の内訳(億ウォン)：2011(20)→2012(20)→2013(20億ファンドを造成中)

- 専門家・関係部処合同によるタスクフォース\*の運営を通じて「知識財産サービス業における特殊産業分類体系推進(案)」を作成(2013.12月)。

\* 国家知識財産委員会、文化体育観光部、特許庁、統計庁、知識財産サービス協会、著作権委員会、知識財産研究院など

□ 有望な新知識財産の発掘および活用基盤の構築。

- 確保された海洋生物資源情報に対する海洋生命資源統合データベースを構築・情報公開(www.mbris.kr、2013.6月)し、国内外における海洋生物の大量発掘・確保\*を推進中。



\* 国内：（～2012）9,364種(70,855件)/ 国外：（～2012）海洋生物 3,600種、微生物 4,000種

- 競争力ある民間種子会社の育成および個人育種家の支援などのための「民間育種研究団地」を造成(2013.11 着工)。

2

## 今後の課題

- （創出）研究開発投資および特許の量的規模は世界的な水準となっているが、市場性を備えた多様な知識財産創出努力は不足している。

⇒ 高付加価値の源泉・標準特許を戦略的に確保し、知識財産観点からの研究開発企画を強化

⇒ 技術と創意力を活用して産業・文化を融合した知識財産の創出を拡大

- （保護）新たな知識財産侵害の類型発生、国内外における知識財産紛争の激化に備えて侵害対応および紛争解決制度の改善に取り組む。

⇒ 国内ソフトウェア・コンテンツ・デザインなど知識財産全般にわたる保護体系を先進化し、海外知識財産の権利救済支援を強化。

⇒ 知識財産の権利救済実効性を確保するために損害賠償額を適正化して代替的紛争解決制度を活性化。

- （活用）知識財産の取引・事業化など活用を通じて新たな市場と雇用を創出する創造経済エコシステムの初期基盤をまとめる。

⇒ 知識財産の価値評価および金融市場を適正水準に引き上げて投資を活性化し、付加価値を最大化できる知識財産産業の基盤を育成。

⇒ 高収益を創出できる知識財産の活用・利用体系を高度化。

- （基盤）知識財産エコシステムの善循環が可能な尊重文化とインフラ拡充が必要であるが、地域・企業・階層間での知識財産に対する認識・能力の不均衡が存在。

⇒ 知識財産創出に対する正当な補償体系および尊重文化を確立し、知識財産市場を牽引することができる専門家を集中養成。

⇒ 地域および中小・中堅企業の知識財産能力向上を支援。

□（新知識財産）国内外市場をリードするために今後の経済的活用価値が高いと予想される分野の新知識財産を先行獲得する。

⇒ 有望新知識財産を先制的に発掘・育成することができる基盤を整える。

## 1

## 中央行政機関および地方自治団体の推進計画の概要

- 第1次国家知識財産基本計画の政策方向により、2014年に19個中央行政機関および17個地方自治体が総計1,052個の管理課題を推進。
- 中央行政機関は237個(機関当たり平均 125個)、地方自治体は815個(機関当たり平均 47.9個)の管理課題を樹立・推進。
- \* 2013年の場合、中央行政機関 256個、地方自治体 866個など総計1,122個の管理課題を推進

## 1

## 中央行政機関

- 19個の中央行政機関の推進計画は、69個の戦略目標、125個の成果目標および237個の管理課題で構成されている。
  - \* 基本計画と施行計画は「戦略目標」-「成果目標」-「管理課題」の体系で構成
- 237個の管理課題を部署別に見ると
  - 特許庁(52個)と文化体育観光部(39個)、未来創造科学部(32個)が最も多く、農林畜産食品部(23個)、産業通商資源部(19個)、保健福祉部(17個)の順となっている。
- 5大政策分野別には、新知識財産(66個、27.9%)、創出(48個、20.3%)と基盤(43個、18.1%)、保護(42個、17.7%)、活用(38個、16.0%)の順となっている。
- 各分野内では創造経済を牽引することができる高収益創出知識財産インフラ構築に多くの課題を設定している。
  - \* (創出) 研究開発の運営改善による質の高い知識財産の創出(19個)
  - (保護) 知識財産保護水準の先進化(18個)
  - (活用) 知識財産収益創出体系の高度化(14個)、知識財産ビジネス環境の改善(14個)、
  - (基盤) 知識財産人力および人材の養成(19個)
  - (新知識財産) 生物資源の保存・活用により未来産業をリード(35個)

## 2

## 地方自治団体

- 17個の地方自治体推進計画は、110個の戦略目標、257個の成果目標および815個の管理課題で構成されている。
- 地域別に見ると、全羅北道(107個)が最も多く、仁川市(85個)、蔚山市(65個)、江原道(64個)、慶尚北道(57個)、大邱市(51個)の順となっている。
- 内容別には、中小企業の知識財産能力向上、知識財産行政体系の強化、地域における在来型資源を活用した事業化支援などが重点。

〈機関別の戦略目標・成果目標および管理課題の現況〉

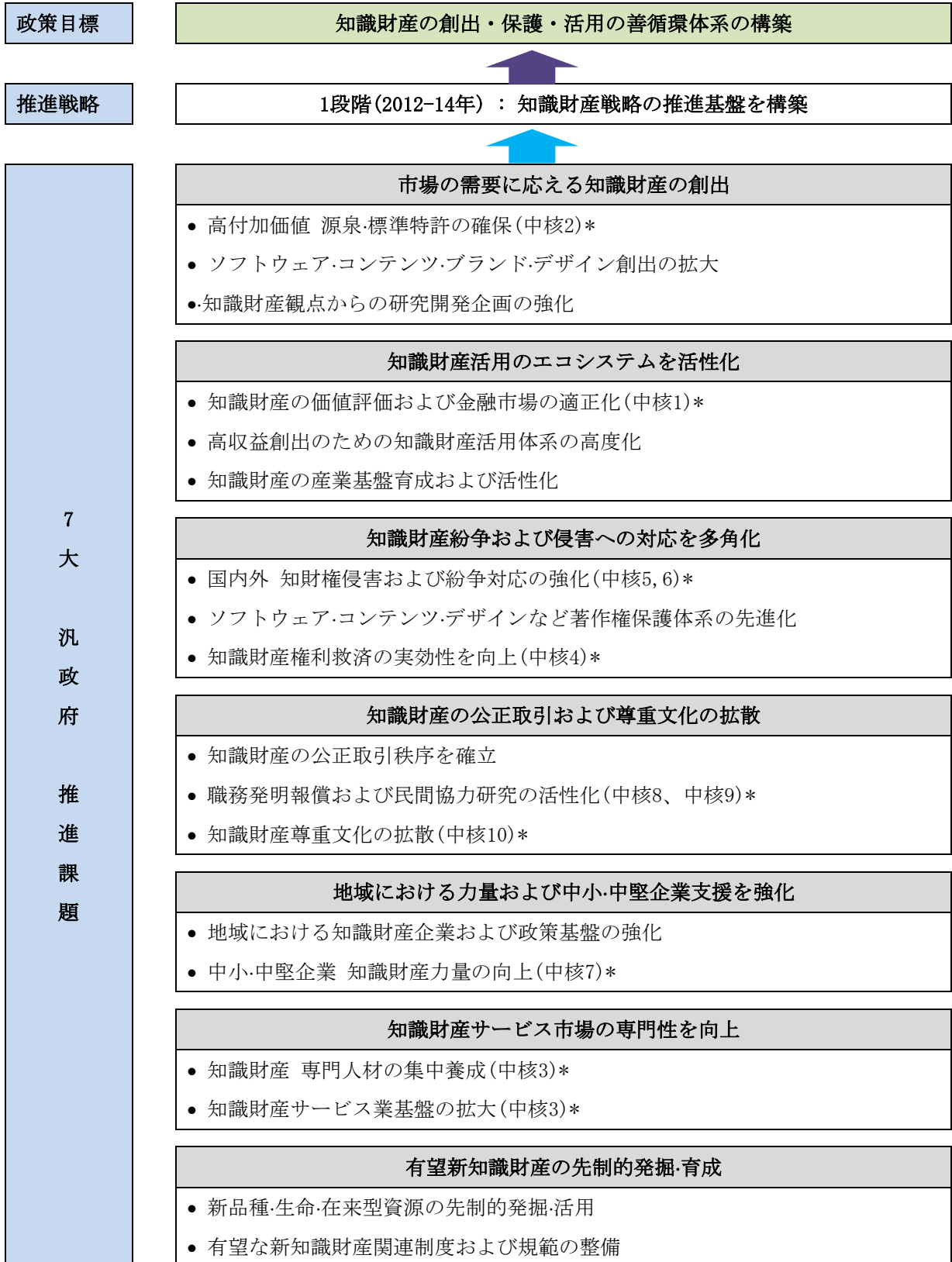
中央行政機関	戦略目標	成果目標	管理課題	地方自治団体	戦略目標	成果目標	管理課題
未来創造科学部	8	15	32	ソウル特別市	5	14	34
教育部	2	4	9	釜山広域市	5	15	40
外交部	1	1	1	大邱広域市	7	19	51
統一部	1	1	1	仁川広域市	10	30	85
法務部	2	4	7	光州広域市	7	12	34
安全行政部	1	1	1	大田広域市	7	10	36
文化体育観光部	15	28	39	蔚山広域市	7	12	65
農林畜産食品部	4	11	23	京畿道	7	17	49
産業通商資源部	4	11	19	江原道	8	22	64
保健福祉部	3	5	17	忠清北道	5	10	46
環境部	5	6	10	忠清南道	5	10	21
海洋水産部	1	3	8	全羅北道	8	23	107
公正取引委員会	1	2	4	全羅南道	5	12	43
金融委員会	1	1	1	慶尚北道	8	17	57
関税庁	1	1	1	慶尚南道	6	13	26
文化財庁	1	3	7	済州特別自治道	5	12	38
中小企業庁	2	2	4	世宗特別自治市	5	9	19
特許庁	15	25	52				
気象庁	1	1	1				
合計	69	125	237	合計	110	257	815

- ◆ 「第1次知識財産基本計画」の政策方向に「知識財産中核実践戦略(2013. 8. 28)」の内容を反映して、2014年度に汎政府次元で推進する重点課題を選定。(18個の詳細課題)

- 創造経済実現のための知識財産の効率的な創出・保護・活用を可能とする知識財産エコシステムを構築。
  - 知識財産の質的な向上を通じて競争力を確保するための  
「市場需要に応じた知識財産の創出」
  - 知識財産に対する投資の信頼感を回復し、市場取引を活性化するための  
「知識財産活用エコシステムの活性化」
  - 創出・活用された知識財産の価値と権利を確保するための  
「知識財産紛争および侵害対応の多角化」
- 知識財産エコシステムの善循環を長期定着させるための社会的基盤の強化。
  - 身近に感じられる知識財産文化造成のための  
「知識財産公正取引および尊重文化の拡散」
  - 知識財産における両極化の解消および社会全般の知識財産能力向上のための  
「地域能力および中小・中堅企業支援の強化」
  - 知識財産経営能力および品質改善のための  
「知識財産サービス市場の専門性向上」
  - 国際競争力を備えて未来需要を反映するための  
「有望な新知識財産の先制的発掘・育成」

## IV

## 2014年度 7大 汎政府 重点推進課題



\* 「知識財産中核実践戦略」を反映した詳細課題

### [1] 推進の背景および目的

- 研究開発と特許の量的規模に比べ、技術性と市場性を備えた高付加価値知識財産創出能力が不足。

\* GDP対比R&D投資比重は世界第2位(2011)、特許出願世界第4位(2011)

\* 韓国の標準特許が世界で占める比重は4.4%に過ぎない(2012.12.)。

⇒R&D-特許-標準の善循環体系構築および戦略的標準特許の創出が必要。

- ICT技術力を基にTV・UHD放送など端末機分野は先導的な地位を構築しているが、デザイン・コンテンツなどの創出は依然として先進国と大きな格差がある。

⇒ ICT技術と創意力を融合して、映画、ゲーム、アニメーションなどジャンル別中核コンテンツ技術の開発およびデザイン産業への投資を拡大。

\*デザイン投資は、一般のR&Dに比べて 3倍程度の売上げ増大効果(デザイン振興院、2010)

デザインは、自動車、半導体など製造業分野の約2倍の付加価値を創出(韓国銀行、2008)

### [2] 主要内容および推進計画

#### □ 高付加価値 源泉・標準特許の確保

- (R&D-標準-特許の連携) 国際標準特許獲得までの部処支援R&Dの全週期だけでなく修了後まで戦略的に支援。(特許庁・未来創造科学部・産業通商資源部)

\* (2013) 未来創造科学部、海洋水産部などのR&D課題 15個 → (2014) 汎部処R&D課題 15個

- (国際標準案/国家標準-特許の連携) 国内特許を反映した国際標準案の開発支援、特許ロイヤルティーの支払いを最小化させるための国家標準制定ガイドを樹立。(特許庁・未来創造科学部)

\* (2013) 未来創造科学部、国家技術標準院の国際標準開発課題 13個 → (2014) 15個課題

\* (2013) 海上通信、モバイルクレジットカードなど2個技術 → (2014) 国家標準制定予定

## 2個技術

### ㊦ ソフトウェア・コンテンツ・ブランド・デザイン 創出の拡大

- (国家ソフトウェア競争力の向上) 企業の独自開発が難しい大型ソフトウェア技術を確保するための国家主導の大型R&Dを推進。(未来創造科学部)
- (コンテンツ・基盤技術の支援) 地上波送信技術(国際地上波送信標準(ATSC30)目標)、メガネなし・多視点支援3D・UHD圧縮技術、映画・ゲーム・アニメーションなどジャンル別の中核技術および両方向・融合型/3D/UHDコンテンツ製作を支援。(未来創造科学部・文化体育観光部)
  - \* 3Dコンテンツ製作支援 : 2014年 50億規模、UHD製作支援 : 2014年10億規模
- (商標・ブランド価値の創出) グローバル協力体制の構築、著名商標の希薄化防止などのための商標法改正、中小企業対象のオーダーメイド型ブランド開発支援。(特許庁)
  - \* 米・中・日・ヨーロッパの商標庁との悪意的商標出願への共同対応および共通認定商品目録の構築を推進。
  - \* 非英語圏進出企業への支援 : (2013) 920百万ウォン(23個企業)→(2014) 1,000百万ウォン(25個企業)
- (デザイン企業・大学志願) デザイン専門会社・融合型デザイン大学にオーダーメイド型支援。(産業通商資源部)
  - \* デザイン専門会社 25個内外を支援およびデザインビジネス支援センター(振興院 内)開所。
  - \* 融合型デザイン大学 : (2012)14個→(2013)16個→(2014)19個

### ㊧ 知識財産観点からの研究開発企画の強化

- (知識財産観点からの成果評価)R&D評価時、企画段階から終了・追跡評価まで知識財産の創出・活用・拡散の可否反映、研究機関評価時に知識財産管理体系を反映。(未来創造科学部)
  - \* 追跡評価 : 対象事業選定(2013.12月)→部処独自評価(2014.4~8月)→未来創造科学部の機関上位評価(9~10月)
- (特許技術動向調査の拡大) 政府のR&D特許技術動向調査支援事業および対象となる地方自



治体を拡大して同一特許への重複投資を防止。(特許庁)

\*支援地方自治体の数：(2013年)2ヶ所(京畿、釜山)→(2014年)6ヶ所

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
-R&D-標準-特許の連携(特許庁)				
-R&D標準特許創出支援：R&D課題対象	○	○	○	○
- 標準特許 後続管理支援：事業成果物		○		○
・ 両方向・融合型・3D コンテンツ 制作支援(未来創造科学部)				
- 基本計画の樹立、事業公告および審査	○			
- 支援対象事業者の選定		○		
- 制作進行事項の中間点検			○	
- 事業成果の評価				○
・ 知識財産観点からの成果評価(未来創造科学部)				
- 2014年度 研究開発 成果評価を実施		○	○	
- 2015年度 研究開発 成果評価実施計画を樹立			○	○

2

## 知識財産活用エコシステムの先進化

### [1] 推進の背景および目的

○ 創造経済バリューチェーンの円滑な善循環\*のための市場の自律的知識財産価値評価体制が信頼度の低い初心段階の水準。

\* アイデア・R&D→IP・技術→価値評価→政策支援/金融投入→事業化・起業・移転・取引

⇒ 優秀知識財産に適正な資本が投入され、市場で活用されるよう信頼度の高い価値評価体系の構築および金融エコシステムの造成が必要。

○ 大学・公共(研)・中小企業などは優秀知識財産を保有しているにも係らず事業化能力や資金が不足して活用度が低い。

\* 大学・公共研究機関の特許事業化率は30.3%に過ぎず、技術料収入は1.5億ドルでアメリカ

の大学・研究所(22.7億ドル)の 6.6%(2010)

⇒R&Dの成果を「管理」中心から「活用・拡散」を中心に、技術市場のエコシステムを供給者中心から需要連携・民間技術取引事業者中心に改編して知識財産産業の基盤を強化。

## [2] 主要内容および推進計画

### ㊦ 知識財産価値評価および金融市場適正化

- (需要者中心評価体系の構築) 市場で必要とされている知識財産オーダーメイド型価値評価のための「標準ガイドライン」および「価値評価モジュール」\* をまとめ、評価品質改善のための「品質管理制度」の導入\*\*、「オンライン簡易価値評価」\*\*\* および「出えん(研)連合技術価値評価体系」を構築(未来創造科学部・産業通商資源部・金融委員会・特許庁)

\* IP・技術取引事例情報を基にした模型開発などを通じて既存評価モジュールの限界を補完

\*\* 評価「品質管理指針」および評価品質管理を総括支援する専担機関指定の根拠作成など

\*\*\* 研究機関がオンラインシステムを活用して迅速(Fast-track)・低費用で価値評価を行えるよう支援

- (技術評価統合データベースの構築) 評価関連機関\*の間で技術評価データベースを統合・共有して、情報収集・管理・連携支援(情報提供、技術マッチング、金融など)業務を遂行する技術評価情報提供システムを構築。(金融委員会・特許庁)

\* 技術保証基金、韓国発明振興会、韓国科学技術情報研究院、韓国産業振興院など

\* 技術情報の収集・管理・連携支援業務を行う「地域TBセンター」を推進

- (IP保証拡大) 零細企業対象「知識財産(IP)協約保証」の拡大\*、融合・R&D推進企業に対する技術・産業融合特例保証支援の強化、文化コンテンツ完成保証のための推薦・管理委員会を運営し、申請書類簡素化などを推進。(文化体育観光部・産業通商資源部・金融委員会・特許庁)

- (ファンド造成) IP専門資産運用社設立、IP特化ファンド・文化コンテンツ母胎ファンドなど投資対象・目的別多様なファンド造成を通じて民間投資を誘引。

### ㊧ 高収益創出のための知識財産活用体系の高度化

- (技術移転専担組織の改編) 大学・公共(研)の技術移転専担組織(TLO)を需要者中心に改編\*して、企業 - 地域技術移転センター(RTTC) - TLO の協業を通じて休眠特許の商用化R&D事業\*\* (2014年試験事業、2015年本事業)を推進。(未来創造科学部・産業通商資源部・特許庁)

\* 出えん(研)内部のTLOを2015年まで独立型成果拡散専門組織へと拡大・改編

\*\* 民間技術取引機関が企業需要を基に中小企業・出資研究所(TLO)とコンソーシアムを構成して休眠特許の商用化開発を支援。(2014年、産業通商資源部、100億ウォン)

- (国家知識財産情報の体系化) 部署別の知識財産情報\*との連携探索を強化、R&D技術登録の義務制・未活用R&D結果物の理由作成制導入など。(未来創造科学部・産業通商資源部・特許庁)

\*未来創造科学部 NTIS、産業通商資源部 NTB、特許庁 IP-Mart など

- (著作権利用体系の高度化) 著作権情報収集体系の改善\*、著作権オンライン利用許諾サービス支援、音楽ログイン情報収集システムの構築\*\*、法廷許諾簡素化対象資料の収集およびサービス改善など。(文化体育観光部)

\* ICN・UCI 統合および著作権情報収集のための標準Open API拡大適用著作権

\*\* 音楽電送使用料徴収規定の改正により音源使用料の精算方式が変更(2013.5.1)され、ログ情報収集システム開発およびシステム運営装備(H/W)の導入が必要。

### ㉓ 知識財産の産業基盤育成および活性化

- (IPインキュベーションプログラム) 知識財産専門会社のIP買入および開発(IP Incubation)プログラムを運営して優秀 IPポートフォリオを確保。(産業通商資源部)

\* 国家戦略的に必要な25個の戦略分野(半導体、次世代移動通信、自動車、次世代コンピュータ、再生可能エネルギーなど)に対するIP Poolを構築

- (中小企業の事業化支援) 1人創造企業ビジネスセンター\*に特化、中小企業統合技術ロードマップ樹立およびコンサルティング提供、事業企画・技術管理・投資・起業支援など統合サービスを提供する「事業化専門会社」\*\* 指定制度を運営。(産業通商資源部・中小企業庁・特許庁)

\* ビジネスセンター規模(ヶ所) : (2010)18→(2011~2012)34→(2013)46→(2014)60

\*\* 技術取引機関、ベンチャーキャピタル、技術持株会社のうち競争力ある機関および会社を指定

○ (研究成果の事業化支援) 大学・公共(研)が保有する有望IP・技術を発掘、コンサルティング、ビジネスモデルの設計、業種別\* 事業化支援機関との連携、事業化資金などを支援。  
(未来創造科学部・産業通商資源部)

\* 150個内外の有望技術を選定、最終的に40個内外の技術 179億ウォンを事業化支援(2014、未来創造科学部)

\*\* 10業種(産業通商資源部) : 家電/生活用品/知識サービス/デザイン・エンジニアリング/バイオヘルス/自動車・航空/IT/再生可能などのエネルギー/機械・造船・プラント/プラットフォームサービス

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ 技術評価の技法・模型開発および改善(産業通商資源部・金融委員会)				
- IP特性を反映した評価技法の開発	○	○		
- IP価値評価プロセスの自動化、簡素化	○	○		
・ 著作権流通体系の高度化(文化体育観光部)				
- 運営基本計画の樹立	○			
- 取引所情報の提供などサービス提供	○	○	○	○
- オンライン利用許可契約システムの改善関連事業者を選定		○		
- 音楽ログ情報収集システムの構築など事業者選定		○		
・ IPインキュベーションプログラム(産業通商資源部)				
- IP Incubationプログラム運営	○	○	○	○
- 優秀IP Pool構築		○	○	○
- 国内外の優秀IP取引環境および協力ネットワークの構築		○	○	○
- IP Incubation 基盤の創意資本 投資誘致			○	○

### [1] 推進の背景および目的

- 未来市場の先行獲得および競争力確保のための知識財産紛争は激化しているが、中小・中堅企業の対応能力は不足。
  - \* 韓国企業の国際特許紛争増加(件)：(2008) 181件→(2010) 186件→(2012) 224件
  - \*\* 世界最大の特許企業であるIBMは、国内中小・中堅企業にまで特許料を要求(2013)
- ⇒ 知識財産権保護基盤の造成および知識財産紛争解決制度の実効性確保が必要
- モバイル・クラウドなどデジタル技術の変化による多様な新規知識財産権侵害類型の発生および韓流コンテンツの不法利用など海外での知識財産権侵害が拡大。
  - \* コンテンツコピーによる経済損失の推定：生産減少3兆9,758億ウォン、雇用減少3万6千名余り
- ⇒ 国内外における知識財産侵害の取締り・捜査強化および民間の対応能力向上

### [2] 主要内容および推進計画

#### ㊦ 国内外における知財権侵害および紛争対応の強化

- (知識財産権保護政策協議会の構成・運営) 特許、商標、著作権および営業秘密など知識財産権侵害対応の効率性向上のための部処間政策協議体\*を構成して運営。(法務部・文化体育観光部・特許庁・国家知識財産委員会など)
  - \* 捜査技術の高度化、取締人材の運営・教育など情報交流協力方案の作成
- (知識財産侵害対応・保護執行報告書の発刊) 国内外における知識財産保護執行機関の2014年度保護執行実績を基に総括的報告書を発刊。(国家知識財産委員会)
  - \*保護環境、保護政策成果など保護執行政策現況の把握および今後の知識財産権保護懸案、対応戦略の立案
- (知識財産侵害捜査能力の強化) 特別司法警察など捜査(取締)人材の専門性強化および捜査

技法能力の培養、脆弱地域に対する集中(合同)取締りなど捜査協力を強化。(法務部・文化体育観光部・特許庁)

\* 検察、著作権・商標特別司法警察など取締り関係機関合同ワークショップを開催

- (海外における知識財産権保護体系の構築) 国際知識財産権紛争情報の提供、法律諮問、コンサルティング・訴訟保険などの支援\*、海外における知識財産権侵害対応現地支援体系\*\*の構築で現地での侵害防止活動および権利救済を支援。(外交部・文化体育観光部・特許庁)

\* 紛争対応コンサルティング費用のうち70%(4千万ウォン以内)、訴訟保険加入保険料のうち70%(3千万ウォン以内)

\*\* 在外公館とIP-DESK、海外著作権センターなど海外支援センターとの情報共有および紛争対応協力関係の構築

#### ㊦ ソフトウェア・コンテンツ、デザインなど保護体系の先進化

- (ソフトウェア・コンテンツ著作権保護体系の先進化) ソフトウェアの効果的な保護・管理・紛争解決のための「ソフトウェア・コンテンツ著作権保護方案」の立案、オープンソース・ソフトウェア著作権保護体系の構築\* など。(文化体育観光部・国家知識財産委員会)

\* オープンソース・ソフトウェア活用の規模は持続的な増加傾向にあり今後紛争対象となる可能性が高い

- (オンラインコンテンツ不法流通の防止) オンライン偽造商品およびコンテンツ(著作権)不法流通防止のためのモニタリングシステム機能の改善\* およびデジタル著作権フォレンジックの高度化\*\* など。(文化体育観光部・特許庁)

\* オンラインショッピングモールの偽造商品販売証拠確保機能の開発

\*\* デジタルフォレンジック捜査支援 : (2011) 291件→(2012) 323件 (2013.9) 240件

- (営業秘密など保護基盤の強化) 中小企業の技術保護支援インフラの拡大\* および営業秘密原本証明制度\*\*の活性化、効率的な産業技術保護のための技術流出事犯の取締り強化。(法務部・中小企業庁・特許庁)

\* オンラインショッピングモールの偽造商品販売証拠確保機能の開発

\*\* 企業の営業秘密侵害立証負担を緩和するために、事前に営業秘密が記録された電子文書の暗号値を公認機関に登録しておき、その後、暗号値を照らし合わせるだけでその営業秘密の存在時点と真偽の可否を確認することができる制度

### ㊦ 知識財産権利救済の実効性向上

○（知識財産権紛争解決制度の先進化後続措置）知識財産権訴訟管轄の集中制度を改善するためのタスクフォース運営\* および特許弁護士制度導入関連部処（機関）との協議など\*\* 後続措置を履行。（法務部・特許庁・国家知識財産委員会）

\* 裁判所行政処、大韓弁護士協会、韓国民事訴訟法学会などが参加、裁判請求権侵害等補完方案を検討

\*\* 特許庁・弁護士協会・弁理士会の意見を集約、弁護士制度改善委員会について論議

○（知識財産権損害賠償額の適正化制度改善）損害賠償額算定基準の合理化\* および証拠調査手続きの強化\*\* など制度改善を推進。（特許庁・国家知識財産委員会）

\* 実施料相当額の基準を通常の実施料から合理的実施料へと改正、並列賠償、損害賠償の増額

\*\* 証拠提出命令の証拠範囲の拡大、主張事実の認定、秘密維持、証拠提出違反時の制裁方案など

○（代替的紛争解決制度の活性化）著作権職権調整制度の導入\*・運営および産業財産権紛争調整制度利用\*\* の活性化。（文化体育観光部・産業通商資源部・特許庁・国家知識財産委員会）

\* 著作権職権制度導入に関連する著作権法改正案を発議（政府発議、2013. 7. 18）

\*\* 産業財産権紛争調整制度の利用実績（特許庁）：（2010）3件、（2011）2件、（2012）2件

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ 知財権保護政策協議会の構成(2月)・運営(隔月1回)(国家知識財産委員会)	○	○	○	○
・ 知識財産侵害対応および保護執行 報告書の発刊(国家知識財産委員会)		○	○	○
・ 知財権紛争解決制度先進化の後続措置(法務部)				
- 法務部などの後続措置履行状況の点検(国家知識財産委員会)		○	○	○
- 訴訟管轄制度改善のためのタスクフォース運営(法務部)		○	○	
- 特許弁護士導入に関連した部処間の協議	○	○	○	○
・ 知財権損害賠償額適正化のための制度改善(国家知識財産委員会)				
- 知財権損害賠償額適正化方案を国家知識財産委員会で決議		○		
- 特許法改正案を国会に提出			○	
・ 代替的紛争解決制度(ADR)の活性化(国家知識財産委員会)				
- 代替的紛争解決制度(ADR)の活性化を国家知識財産委員会で決議		○		
- 発明振興法 改正案 国会 提出			○	

4

### 知識財産の公正取引および尊重文化の拡散

#### [1] 推進の背景および目的

○ 起業ベンチャー会社の技術流用など不公正行為は、革新型中小企業の成長を阻害し国内における企業エコシステムの生存を脅かし創造経済実現の障害物として作用。

\* 最近の3年間に技術流出による被害を被った中小企業は全体のうち12.1%に至っており、1件当たりの被害金額は平均15.7億ウォンと推定。(2012.11、中小企業庁による産業機密管理実態調査)

⇒ 技術奪取・流用行為に対する監視および被害救済支援を強化すると同時に自律的な技術支援および技術保護文化を造成

○ 知識財産に対する認識および「正当な対価の支払い」文化の不足により不法コピーなどの侵



害事例が発生し知識財産の創出を阻害。

\* IMDによる知識財産権保護の順位：31位(2011)→31(2012)→40位(2013)

⇒ 知識財産使用に対する正当な補償と尊重文化の成熟が必要

## [2] 主要内容および推進計画

### ㊦ 知識財産の公正取引秩序を確立

- (中小企業の知識財産奪取・流用予防) 技術流用が頻発する業種に対する調査および法律の執行を強化\*し、調査結果が被害需給事業者の3倍の損害賠償訴訟進行に活用されるよう支援(公正取引委員会)

\* 課徴金の強化(課徴金賦課点数 60点→100点にアップ)、原則的に告発措置

- (自立的技術協力を誘導) 公正取引協約の履行評価を通じて大企業の協力会社に対する資金および技術支援など技術協力文化を造成。(公正取引委員会)

\* 協約履行評価時、協力会社に対する資金支援および技術保護実績を評価してインセンティブを付与

- (中小企業の技術保護能力を強化) 中小企業の技術資料任置金庫\*を拡充し、出入管理・文書保安のような保安システム構築を支援する等、技術保護支援インフラの拡大。(中小企業庁)

\* (2013) 8,000個→(2014) 13,000個

### ㊧ 職務発明補償および民間協力研究の活性化

- (職務発明補償) 職務発明補償優秀企業対象へのインセンティブ拡大および参加資格の連携、教育・広報協力体系の構築およびターゲティングの強化、職務発明補償金を所得税非課税に対象として明瞭化。(特許庁)

- (民間協力研究) 産学研ガイドライン拡散のための苦情解消委員会常設化を推進、ガイドライン活用実績評価、関連機関を通じての広報。(国家知識財産委員会)

### ㊨ 知識財産尊重文化の拡散

- （知識財産に対する認識の向上）国家知識財産ネットワーク（KIPnet）カンファレンスなどを通じて知識財産に対する論議を共有し、著作権遠隔生涯教育課程の開設拡大および多様な媒体\*を活用して知識財産権を広報。（文化体育観光部・特許庁・国家知識財産委員会）

\* 共益広告、TV教養・時事プログラム、SNS（ツイッター、フェイスブック）、動画 UCC、Web Toonなど

- （正当な補償・利用文化の定着）発明の日記念式の開催・発明家の殿堂運営など、発明に対する正当な補償を強化し、著作権法上のコンピュータプログラムの効果的保護方案をまとめる。（文化体育観光部・特許庁）

\* 発明有功労者褒賞規模：産業勲章および褒章（14個）および表彰（65個）など合計79個

- （脆弱階層の知識財産への接近性を向上）分かち合い発明教育など知識財産における脆弱地域・階層を対象として教育の機会および共益次元の合法的公正利用機会を拡大して、無料弁理サービスおよび訴訟費用を支援。（文化体育観光部・特許庁・国家知識財産委員会）

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ 知識財産の公正取引秩序を確立（公正取引委員会）				
- 下請け書面実態調査			○	○
- 公正取引協約履行評価を実施	○	○	○	○
- 技術支援・技術保護に関する協約評価基準を改正				○
・ 職務発明報償制度（特許庁）				
- 職務発明報償制の拡大	○	○	○	○
- 職務発明活性化奨励協議体の構成		○		
- 所得税非課税推進協議体の構成			○	

### [1] 推進の背景および目的

- 地域における競争力が国家競争力に直結されるにも係らず、地域における知識財産インフラは非常に脆弱な水準。
  - ⇒ 地域における知識財産競争力を強化するために、中央-地方政府および地域における産学研間を連携した知識財産エコシステムの造成が必要。
  - \* 中国と日本は主要都市に知識財産権専担組織を置いて地域別知識財産計画を樹立・推進
- 中小企業の能力不足により大企業との知識財産格差が深まり競争力が低下して知識財産に資本・人材の投入が縮小する悪循環。
  - \* 中小企業は企業体の99.9%(従事者 87.7%)を占めているが出願全無企業が74.1%。
  - ⇒ 創造経済時代に持続的な経済成長および良質の雇用を創出するためには中小企業のIP競争力強化が必要。

### [2] 主要内容および推進計画

#### ㊦ 地域における知識財産企業および政策基盤強化

- (地域知識財産センター能力の強化) 地域知識財産センター(RIPC)の知識財産支援機能を強化して、地域内アイデアまで統括する拠点機関として定着できるよう支援。(特許庁・地方自治体)
  - \* 知識財産およびアイデアの創出・インフラから活用・保護まで業務支援領域を拡大。
  - \* 全国経済人連合会中小企業支援団の引退したCEOと地域センターコンサルタントとの合同コンサルティング。
- (地域伝統産業の競争力確保) 地域特産品の権利化支援および伝統産業関連の中小企業や生産者団体などを対象として特許、ブランド、デザイン開発など知識財産総合支援提供。(特許庁)

\* (2014) 機張いわしなど約30個(地域特産品)、浦項岩ダコなど24個品目を支援(伝統産業)

- (地域オーダーメイド型政策推進) 広域地方自治体の公務員が参加する「地域知識財産政策協議会」運営\* および地域における知識財産能力を測定・評価する「地域知識財産能力指数」開発\*\*。(特許庁)

\* 特許庁、国家知識財産委員会、17個広域地方自治体などが参加し、知識財産政策方向を共有(年間 2回)

\*\* 専門家と地方自治体担当で構成されたタスクフォースで地域知識財産能力を評価・分析。

## ☑ 中小・中堅企業の知識財産能力向上

- (IP-R&D 連携戦略支援) 部品素材分野のR&Dを行っている中小企業を対象としてオーダーメイド型知識財産権創出戦略樹立支援および優秀BM(Business Model)、BI(Business Idea)の発掘および事業化企画過程の支援。(産業通商資源部・特許庁)

\* (2011年) 82個社→(2012年) 86個社→(2013年) 120個社→(2014年) 132個社

- (知識財産権中心の技術獲得支援) 未来市場をリードする有望技術分野に対する最強の知識財産権ポートフォリオ構築戦略樹立支援\* および中小企業統合技術ロードマップ\*\* を作成。(特許庁・中小企業庁)

\* (2012年) 32個課題→(2013年) 42個課題→(2014年) 42個

\*\* 有望技術に対して 2015~2017年の間の年次別技術開発目標を提示。

- (IPスターおよび輸出有望中小企業支援) IP初期企業がIP基盤の隠れたチャンピオン\*に成長できるよう支援および「輸出有望中小企業」選定パッケージ支援を推進。(特許庁・中小企業庁)

\* (2013) 619社→(2014) 820社

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ 地域における知識財産企業および政策基盤の強化(特許庁)				
- 地域知識財産センター(RIPC)機能の強化	○	○		
- 地域知識財産政策協議会の運営	○	○		
・ IP-R&D 連携戦略の支援(特許庁)				
- 事業計画 樹立、支援機関 公告、課題選定など	○			
- 民間 IP-R&D支援を遂行	○	○	○	○
- IP-R&D 戦略方法論の民間拡散を推進	○	○	○	○
・ 知財権中心の技術獲得支援(中小企業庁)				
- 中小企業技術革新開発事業 公告	○			
- 産学研協力 技術開発事業 公告	○			
- 支援課題の選定および協約		○	○	○

6

知識財産サービス市場の専門性を向上

#### [1] 推進の背景および目的

○ 特許出願・紛争などの増加で知識財産経営が重要となるに従って、知識財産経営支援のための関連産業育成が急がれている。

⇒ 韓国企業が知識財産で付加価値を最大化できるよう知識財産サービス業\* 基盤構築が必要。

\* 知識財産サービス業とは、知識財産の創出・保護・活用を専門的に支援するサービス産業で特許情報の調査・分析業、特許技術の評価・取引業などを含む。

○ 知識財産が企業競争力の中核要素として浮上し、韓国企業に対する特許攻勢が激化しているが、知識財産人材養成のための認識および投資が不足。

⇒ 発明者の創意力を奨励し創出された知識財産を効率的に管理可能な人材の体系的養成。

#### [2] 主要内容および推進計画

#### ㊦ 知識財産の専門家を集中養成

- (創出人材) 知識財産に対する基礎教育強化\* および発明家養成、著作権研究人材、放送通信専門家、育種専門家の養成(教育部・文化体育観光部・農林畜産食品部・未来創造科学部・特許庁)
  - \* 知識財産教員養成教育および小中高学生対象の教育課程適用
- (管理要員) 中小企業の知識財産経営人材\*、侵害対応の専門家、現場著作権の専門家養成\*。  
\*。(法務部・文化体育観光部・特許庁)
  - \* 企業知識財産標準教育過程の設計および運営、採用支援専担人材の拡充。
  - \*\* 分野別(放送、音楽、出版、インターネット)および職務過程別(法務、法曹関係者、公務員)の運営。
- (サービス専門家) 弁護士の専門性を強化\*、弁理士養成課程の体系化\*\*、知識財産サービス採用連携教育\*\*\*の実施、IPサービス産業従事者を対象とした翻訳専門教育、IP翻訳および調査・分析能力試験導入の検討。(法務部・文化体育観光部・特許庁)
  - \* 弁護士研修制度の義務化導入およびロースクール制度と連携。
  - \*\* 「大学における知識財産教育→弁理士試験→研修→補修教育」の有機的連携
  - \*\*\* 未就職の大学生、R&Dの退職者などを選抜して知識財産サービスのオーダーメイド型教育および知識財産サービス会社への就職または起業支援

#### ㊧ 知識財産サービス業の基盤拡大

- (サービス産業の特殊分類制定など) 知識財産サービス業の特殊分類を制定、分野別専門性を備えたサービス会社を専門機関に指定してIP サービス産業を育成し韓国型IPビジネスモデルを発掘・普及。(文化体育観光部・特許庁)
- (中小企業相談会社) 「中小企業起業支援法」上の「中小企業相談会社」に知識財産サービス会社を含めることを推進し、知識財産サービス需要創出の根拠をまとめる。(特許庁・中小企業庁)
  - \* 中小企業の創業コンサルティング、経営技術指導、事業の妥当性分析などの業務を行う会

社で一定の要件を備えて中小企業庁長に登録を届け出た会社。

- (能力検証制度) サービス専門家の専門性測定のための能力検証制度の導入、知識財産情報の調査・分析分野の職務能力標準の開発を通じてサービス品質に対する客観的指標を提供。(特許庁)

- (試験認証・事業化専門会社の育成) 新需要分野におけるR&D-試験認証の連携による先進国水準の試験インフラ機関育成\* および事業化専門会社の追加発掘・指定および周期的な成果点検。(産業通商資源部)

\* 3大認証機関のグローバル試験認証機関への躍進のための体質改善誘導および営利機関化を推進(2013年~)。

\* 領域別に一定水準以上の能力保有と全周期支援を誘導するよう制度運営。

### [3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ 著作権 教育家の養成(文化体育観光部)				
- 教育運営基本計画の樹立	○			
- 教育過程解説および運営		○	○	○
- 需要者の満足度調査など				○
・ 知識財産サービス業の分類など(特許庁)				
- 知識財産サービス業分類の統計調査計画(案)を作成	○	○		
- 発明振興法改正	○	○		
- 知識財産サービス費用の税額控除を推進		○	○	
・ 力量ある事業化専門会社の発掘(産業通商資源部)			○	

7

有望新知識財産の先制的発掘・育成

### [1] 推進の背景および目的

- 新知識財産の重要性認識など国内外の環境変化にともない新品種・生物・在来型資源に対する調査・発掘・確保推進および法律・制度の基盤を整備中。

\* 遺伝資源および関連伝統知識に対する接近および利益共有に関する「名古屋議定書」発効予定。(2014~2015)

\* 生物資源の新種・未記録種900種確保(2013)、品種保護対象作物の登録4,621、出願6,641(2013.8月)

⇒ 国内外の関連機関の連携・協力強化を通じて国家次元での新知識財産の発掘・確保・活用体系高度化戦略を推進。

○ パブリシティ権、放送プログラムフォーマット、字体デザインなどの経済的価値が増加するにしたがって紛争増加の傾向。

⇒ 親類型の知識財産分野に対する法律的・制度的基盤の整備。

## [2] 主要内容および推進計画

### ㊦ 新品種・生物・在来型資源の先制的発掘・活用

○ (新品種育成能力の強化) 育種専門家養成および技術支援・投資を拡大\*して民間育種研究団地および放射線育種研究センター構築、品種データベースの構築および電子文書化など。(農林畜産食品部)

\* 野菜育種研究センター、育種技術支援センター、韓国種子研究会による人材養成およびGolden Seed Project事業で輸出戦略および輸入代替品目の開発。

○ (優秀生物資源の発掘・活用) 生命資源の体系的発掘・活用のために次世代型微生物活用技術の開発推進\*、国家生命研究資源統合情報システム(KOBIS)・国立海洋生物資源館\*\*(2014年開館)の運営、微生物資源培養技法の作成および国家培養センター構築の推進など。(未来創造科学部・環境部・海洋水産部)

\*次世代型微生物活用技術開発事業(2013~2022、5億ウォン/年)

\*\* 海洋生命資源確保の現況および計画 : 45,000点(2012)→80,000点(2018)

○ (バイオ産業化基盤の構築) SPF(無菌)霊長類およびミニ豚資源確保および素材発掘を通じて、バイオ新薬・バイオ臓器および再生医学研究の産業化促進。(未来創造科学部)

○ (在来型資源の発掘・産業化基盤の構築) 漢方薬資源に代わる本草の発掘および活用\*、「伝



統医薬知識分類体系樹立のための計画\*\*をまとめ、無形文化遺産デジタルアーカイブ構築および伝統文化コンテンツ\*\*\*の開発・活用。(未来創造科学部・保健福祉部・文化財庁)

\* 「(仮称) ICT融合代替漢方薬資源確保事業」を遂行する予定。(2014~)

\*\* 「漢方医薬の世界化推進計画」を樹立(2013.5)後続措置。

\*\*\* 国立無形遺産院(2014.5月開院)にて公演・展示、招請交流公演などを開催予定。

## ㊦ 有望新知識財産関連制度および規範を整備

- (新知識財産法令の整備) 「植物新品種保護法」\*、「生命研究資源法」、「農水産生命資源法」、「生物の多様性保全および利用に関する法律」、「無形文化遺産の保全および振興に関する法律」\*\*などの制定・改正による法令の整備、基本・施行計画の樹立・広報。(未来創造科学部・農林畜産食品部・保健福祉部・文化財庁)

\* 既存「種子産業法」から「植物新品種保護法」を分離制定。(2013.6.2. 施行)

\*\* 国会の教育文化体育観光委員会に上程中(2013.6.17)

- (パブリシティ権の保護立法) パブリシティ権保護法令の制定など法律的基盤整備を推進。(文化体育観光部)
- (ビッグデータ・3Dプリンティングなどの保護・活用基盤の整備。(特許庁・国家知識財産委員会)
- (人体資源の活用を活性化) 人体資源の分譲PortalおよびOne-stop分譲体系\*の構築、高付加価値人体資源パネル\*\*の製作、韓国人によく発生する疾患・特定疾患など疾患別の特化資源確保体系を構築。(保健福祉部)

\* 研究者を対象とする分譲全般を支援するために人体資源分譲支援センター(仮称)設立を推進。

\*\* 人体資源パネル：研究にすぐ活用できるよう事前準備・保存した患者/対象群に対する多様な資源(組織、血清、血漿、小便、DNA、細胞など)と情報。

[3] 主要推進日程

推進内容	推進日程			
	1/4	2/4	3/4	4/4
・ パブリシティ権の保護立法(文化体育観光部)				
- 制定案の整備および小委員会上程	○	○	○	○
- 制定案の国会通過・公布・施行				○
・ 人体資源分譲Portalの運営(保健福祉部)				
- Portalの運営	○			
- 17個の単位銀行と統合分譲システムの構築		○		
- システム点検および改善			○	
- Portalシステムの安定化推進				○

\* 政府が国会に提出した予算案を基準に作成したもので、国会審議結果によって調整もありうる。

1

## 総括的な現況

1

## 中央行政機関

□ 2014年度の国家知識財産施行計画推進のために19個の関係中央行政機関が投入する予算は総額2兆6,170億ウォン規模。

○ 分野別には、創出が1兆8,992億ウォン(総予算対比72.6%)で最も大きく、引き続いて、活用3,672億ウォン(14.0%)、新知識財産1,444億ウォン(5.5%)、保護1,108億ウォン(4.2%)、基盤954億ウォン(3.7%)の順となっている。

□ 2013年度の施行計画予算(2兆4,411億ウォン)に比べて全体的には1,759億ウォン(7.2%)が増加。

○ 知識財産の保護および基盤事業予算は2013年対比11.2%増加\*し、新知識財産事業予算は6.1%減少したが、2013年度に完了した大規模事業\*\*などを考慮すると10%程度増加。

\* 特許庁：特許審査制度改善予算の増加など

\*\* 海洋水産部：海洋生物資源館の建設(250億ウォン)など

□ 部署別に見ると、該当部署が遂行する業務の性格によって予算規模における相当な偏差が存在。

○ 事業的性格のR&D課題を多数遂行する未来創造科学部が1兆2,673億ウォンで最も多く、教育部4,725億ウォン、特許庁2,148億ウォン、中小企業庁1,950億ウォンの順。

○ 政策・制度改善性格の課題を主に遂行する統一部、公正取引委員会などは小規模予算のみ投入。

\* 外交部、法務部、金融委員会は別途の予算なしに一般人件費に含めている。

<中央行政機関の財政投資計画（単位：億ウォン）>

機関名	予算	機関名	予算	機関名	予算
未来創造科学部	12,673	教育部	4,275	外交部	-
統一部	0.2	法務部	-	安全行政部	77
文化体育観光部	1,251	農林畜産食品部	787	産業通商資源部	1,608
保健福祉部	344	環境部	355	海洋水産部	274
公正取引委員会	40	金融委員会	-	関税庁	7
文化財庁	55	中小企業庁	1,950	特許庁	2,148
気象庁	29				

**2 地方自治団体**

□ 2014年度の国家知識財産施行計画推進のために17個の広域地方自治体が投入する予算は総額1兆670億ウォン規模。

○ このうち地方自治体の独自予算(地方費)は4,702億ウォン(44.1%)で、国庫支援規模は5,968億ウォン(55.9%)水準。

□ 2013年度の予算(9,101億ウォン)に比べて1,569億ウォン(17.2%)増加。

\* 「管理課題に含まれない財政事業」除外基準

□ 地方自治体別に見ると、予算投入規模に大きな差を見せており、京畿道が1,923億ウォンで最も多く、引き続き、全羅北道1,819億ウォン、釜山市1,126億ウォンの順となっている。

○ これは地方自治体別にR&D事業などを知識財産の観点から総合的に管理して、知識財産事業を積極的に発掘・推進する政策的能力と観点の差が存在することに起因。

<地方自治団体の財政投資計画（単位：億ウォン）>

機関名	予算	部処名	予算	機関名	予算
ソウル特別市	766	釜山広域市	1,126	大邱広域市	966
仁川広域市	70	光州広域市	293	大田広域市	396
蔚山広域市	1,058	京畿道	1,923	江原道	203
忠清北道	384	忠清南道	47	全羅北道	1,819
全羅南道	876	慶尚北道	563	慶尚南道	52
済州特別自治道	72	世宗特別自治市	81		-

1

## 措置の実績

- 「2014年 国家知識財産施行計画(案)」をまとめ関係機関に送付。(2013. 12. 30)
- 各関係機関の2014年度業務計画に反映するよう措置。
- 国家知識財産委員会 第10次本会議(2014. 3. 20)の審議結果を総合して関係機関に知らせる予定。

2

## 今後の計画

- (推進実績の点検・評価) 国家知識財産委員会は、関係中央行政機関および地方自治体の施行計画推進状況を点検・評価。(基本法 第10条、施行令 11条)
- 国家知識財産戦略の政策的接近が急がれている点を考慮して機関別の序列化より円滑な政策遂行支援のためのコンサルティングを主に進行。
- (政策還流) 評価結果は関係機関に通報し政策樹立・執行に反映。
- 知識財産の財源配分方向樹立および次年度施行計画樹立にも反映して評価の実効性を確保。

<2014年度施行計画推進状況点検・評価体系>

推進の内容	推進機関	日程
点検・評価指針の準備・通報	国家知識財産委員会 (知識財産戦略企画団)	2014.6.31
▼		
推進実績の提出	関係機関	2015.1.31
▼		
推進実績評価及び改善意見通報	国家知識財産委員会 (専門化評価団)	2015.3.15
▼		
改善計画の樹立	関係機関	2015.4.31
▼		
履行状況の点検	国家知識財産委員会 (知識財産戦略企画団)	随時

1

## 中央行政機関の推進課題

▣ 未来創造科学部：「知識財産の創出・活用・先進化による創造経済の実現」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 国家知識財産の創出および管理能力の強化</b>		
1. 創造的知識財産 創出能力の強化	1. 挑戦的・創意的 研究開発支援の拡大	3-1-1
2. 知識財産中心の 研究開発管理強化	1. 知識財産の創出および管理を促進するR&D成果評価の強化	1-2-3
	2. 国家研究開発 追跡評価 推進	1-2-3
	3. 公共研究機関 成果管理・活用 能力の強化	1-2-2
<b>② 国家知識財産活動の活性化体系の構築</b>		
1. 知識財産の管理・ 活用システムの 高度化	1. 知識財産 情報サービスの高度化および効率化	15-3-1
<b>③ 基礎・源泉分野の創造型・開放型知識財産の創出を促進</b>		
1. 創造型研究開発 基盤の造成	1. 挑戦的・創意的基礎研究を支援	1-3-1 3-1-1
	2. 大型研究開発事業の成果管理強化	1-3-2
	3. 知識財産の創出・活用人材の養成	3-1-2 14-2-1
2. 開放型研究開発お よび海外優秀人材 の活用を促進	1. 国内外共同研究の活性化	3-2-1
	2. 海外優秀知識財産創出人材の誘致	3-2-2
	3. 海外知識財産の導入・活用の活性化	3-2-3
<b>④ 公共研究機関の成果活用・拡散体系の定立</b>		
1. 大学・公共研究機 関の研究成果拡散 体系の先進化	1. 知識財産部処の機能および専門性強化	4-1-2
	2. 研究者および機関評価の改善	4-1-3
2. 研究成果の活用・ 拡散体系の構築	1. 研究開発特区育成による研究成果の活用・拡散	9-1-1 9-2-1
	2. 研究成果情報の公開および活用体系の構築	9-1-2

<b>㊦ 生物資源分野の新知識価値の向上</b>		
1. 生物資源の発掘・確保と知識財産の創出支援	1. 生物資源の戦略的発掘・確保体系の強化	18-1-1
	2. 生物資源の保存・管理の標準化	18-1-2
	3. 生物資源の保存・管理基盤の拡充および技術開発支援	18-1-3
2. 生物資源の保存・活用による新知識財産価値の向上	1. 生物資源の価値発掘および情報分析システムの強化	18-2-1
	2. 生物資源の活用度向上および支援サービスの強化	18-2-2
	3. 生物資源活用制度の改善および国民理解拡大	18-2-3
3. 生物資源の確保・活用のための国内外協力強化	1. 汎部処間協力体系の構築および制度改善	18-3-1
	2. 海外生物資源確保のための国際協力の強化	18-3-2
<b>㊧ 放送通信コンテンツ創出基盤の強化</b>		
1. 次世代コンテンツ集中育成	1. 次世代3Dコンテンツ制作支援	2-1-1
	2. 次世代コンテンツ基盤技術の開発	2-1-2
2. コンテンツ海外進出および投資活性化	1. 放送通信コンテンツ輸出拡大	2-1-3
<b>㊨ 知財権中心のICT分野におけるR&amp;D能力向上</b>		
1. 知識財産創出型R&Dの促進	1. 有無線通信など放送通信技術開発を支援	1-2-1 1-2-2 1-2-3
	2. ソフトウェア・デジタルコンテンツなど情報通信技術開発を支援	2-3-1
2. 国際標準特許の確保	1. 国際標準特許の専門家養成	1-1-2
	2. 特許戦略と連携した標準開発支援	1-1-1
<b>㊩ ICT分野の創造的知識財産人材を育成</b>		
1. 創造的教育インフラを造成	1. 放送通信の専門家養成教育	3-1-3
	2. スマートモバイルウェブ開発者育成エコシステムを造成	3-1-3

▣ 教育部：「知識財産 創出・活用基盤の構築・強化」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊰ 創造型・開放型の知識財産創出を促進</b>		
1. 創造型知識財産の創出環境を造成	1. 未来の知識財産需要に応える基礎研究の活性化	1-3-1
	2. 挑戦的・創意的研究開発に対する支援拡大	3-1-1

	3. 研究者の知識財産創出能力育成	3-1-2
2. 開放型研究開発および海外優秀人材の活用促進	1. 国内外共同研究の活性化	3-2-1
<b>㊦ 知識財産活動 高度化基盤の確立</b>		
1. 知識財産創出人材の養成	1. 知識財産人材の基礎教育	14-1-2
	2. 創意的発明人材の養成	14-2-1
	3. 知識財産研究人材の養成	14-2-2
2. 知識財産支援人材の養成	1. 知識財産専門支援人材の養成	14-3-1
	2. 知識財産教育家の養成	14-3-2

▣ 外交部：「知識財産の保護先進化に寄与する経済外交」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 侵害対応のための現地支援体系の構築</b>		
1. 現地侵害対応支援	1. 在外公館の知財権侵害対応支援の強化	7-2-1

▣ 統一部：「南北知識財産分野の交流協力による国家知識財産能力の強化」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 南北知識財産交流協力における政策能力の強化</b>		
1. 南北知識財産交流協力政策樹立基盤の造成	1. 南北知識財産協議体系構築の基礎研究	16-3-1

▣ 法務部：「知識財産保護のための法制度とインフラの構築」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 知識財産保護水準の先進化</b>		
1. 知識財産侵害事犯への処罰強化	1. 知識財産侵害事犯への合同取締りを実施	6-1-1
		6-3-1
		17-2-2
2. 捜査人材の専門性および捜査能力の強化	1. 捜査人材教育強化および捜査技法能力の培養	6-3-2
		17-2-2
	2. 効率的な産業技術の保護とインフラ構築	6-4-2



㊦ 知識財産のための法律とインフラを整備		
1. 知財権訴訟の実効性および専門性を確保	1. 特許弁護士制度の導入	8-1-1
	2. 特許訴訟の管轄集中	8-1-1
2. 知識財産法律サービスの水準向上	1. 特許訴訟の専門性向上方案の研究	8-1-2
	2. 知識財産分野における弁護士の専門性強化	14-3-1

▣ 安全行政部：「先進知識情報社会の具現」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
㊦ 公共情報の民間活用により新付加価値創出を促進		
1. 公共情報の商業的利用を拡大	1. 公共情報の開放拡大および民間活用の促進	9-3-1

▣ 文化体育観光部：「文化ある暮らし、幸福な大韓民国」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
㊦ コンテンツ、ブランド・デザインおよびソフトウェア創出競争力の強化		
1. 次世代コンテンツ発掘および創出促進	1. コンテンツ関連中核技術の開発	2-1-2
2. グローバルブランド・デザイン創出基盤の整備	1. 文化デザインプロジェクトの推進	2-2-2
㊦ 創造型・開放型知識財産の創出環境の造成		
1. コンテンツ分野の創意性教育拡大および環境造成	1. コンテンツ分野の創意性教育拡大および環境造成	3-1-3
㊦ 知識財産 審査・登録の安定性向上		
1. 著作権登録制度の安定性向上	1. 著作権登録制度の実効性確保	5-2-1
	2. 著作権登録システムの改善	5-2-2
㊦ 知識財産保護水準の先進化		
1. 著作権の不法流通防止体系の構築	1. オンライン上の不法流通防止システム高度化および制度の改善	6-1-1
	2. 著作権保護のための技術開発および普及の拡大	6-1-2

2. ソフトウェア純正品利用文化の造成	1. ソフトウェア保護執行力の向上および制度の活性化	6-2-1
	2. オープンソースソフトウェアの著作権保護体系を構築	6-2-2
3. 著作権保護執行力の強化	1. 著作権侵害対応力の確保	6-3-1
	2. 捜査(取締り)人材の専門性強化および捜査技法能力の培養	6-3-2
<b>㊦ 海外での韓国の知識財産保護の強化</b>		
1. 海外著作権保護基盤の造成	1. 効率的対応のためのインフラ整備	7-1-1
	2. 民間の著作権保護能力の向上	7-1-2
2. 侵害対応現地支援体系の構築	1. 現地侵害対応活動の強化	7-2-1
	2. 国際協調体制の確立	7-2-3
<b>㊧ 知識財産紛争解決制度の整備</b>		
1. 裁判外の紛争解決制度(ADR)活性化	1. 調整制度の充実化	8-3-1
<b>㊨ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		
1. 著作物流通の活性化	1. 知識財産流通体系の高度化	9-1-2
2. 公共・共有著作物の商業的利用拡大	1. 政府保有知識財産および公共情報の商業的活用の促進	9-3-1
<b>㊩ 知識財産ビジネス環境の改善</b>		
1. 多様な知識財産ビジネスの育成	1. 信託型知識財産ビジネスの育成	10-1-2
2. 知識財産民間投資の活性化	1. コンテンツ産業への投資・融資の拡充	10-3-3
<b>㊪ 知識財産公正取引秩序の確立</b>		
1. 不公正な権利乱用に対する対応強化	1. 著作権関連の不公正行為対応のための制度・環境の改善	12-2-2
<b>㊫ 知識財産尊重社会の具現</b>		
1. 知識財産尊重文化の造成	1. 著作権素養教育の強化	13-1-1
	2. 著作権戦略的広報の推進	13-1-2
2. 正当な知識財産報償体系の確立	1. 正当な著作物利用文化の定着	13-2-2
3. 経済的・社会的弱者の知識財産接近性を向上	1. 教育脆弱地域・階層の著作権接近性の向上	13-3-1
<b>㊬ 知識財産人材および人材養成</b>		

1. 著作権人材養成 基盤の強化	1. 著作権教育家の養成	14-1-2
2. 創作的著作権人材 の養成	1. 創意的創作人材の養成	14-2-1
	2. 著作権に強い研究人材の養成	14-2-2
3. 著作権支援人材の 養成	1. 著作権専門支援人材の養成	14-3-1
<b>12 知識財産活動の高度化基盤を確立</b>		
1. 著作権研究基盤の 強化	1. 著作権研究機関の研究基盤を強化	15-2-1
	2. 著作権研究ネットワークの活性化	15-2-2
2. 知識財産に関する 情報・データ普及 および拡散	1. 共有・公共著作物情報サービスの高度化および効率化	15-3-1
	2. 公共著作物情報の拡散	15-3-2
<b>13 地域およびグローバル知識財産システムの構築</b>		
1. グローバル著作権 システムを先導	1. 著作権分野の全方位的国際協力を拡大	16-1-1
	2. 対開発途上国への著作権支援を拡大	16-1-2
2. 南北韓著作権交流 および協力	1. 南北韓 知識財産交流・協力基盤の造成	16-3-1
<b>14 在来型資源 知識財産による国家ブランド価値の向上</b>		
1. 在来型資源基盤の 創作・研究開発およ び産業化促進	1. 在来型資源に基づく創作・研究開発の活性化	19-2-1
2. 在来型資源関連の 国際的対応および 人文学的価値拡散	1. 在来型資源の保護に関連した国際的論議への対応	19-3-1
<b>15 有望新知識財産への支援強化および制度の整備</b>		
1. 有望新知識財産の 発掘・活用のため の基盤構築	1. 肖像財産の活用・保護制度の構築	20-2-1

▫ 農林水産食品部：「農水産食品分野の新知識財産保護・育成体系の確立」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>16 新品種 知識財産権による国家 競争力の強化</b>		
1. 新品種育種基盤の 構築および活用	1. 民間育種能力の強化のための基盤構築	17-1-1
	2. 育種専門家養成および技術支援・投資の拡大	17-1-2

促進	3. 育種底辺の拡大および活性化支援	17-1-3
	4. 品種普及マーケティング支援および海外品種出願の強化	17-1-4
2. 品種保護権侵害 紛争対応強化お よび実効性の増大	1. 品種保護権侵害紛争の調整および調査強化	17-2-1
	2. 品種保護の実効性確保のための国境措置強化	17-2-2
	3. 品種判別技術開発およびシステムの構築	17-2-3
3. 品種保護体系の整 備および国際交 流・協力の強化	1. 品種保護制度および審査・行政体系の整備	17-3-1
	2. 品種保護管理のための総合情報システムの構築	17-3-2
	3. 国際機構との協力および国際交流の強化	17-3-3
<b>㊦ 生物資源 保存・活用による未来産業 先導</b>		
1. 生物資源の発掘・ 確保と知識財産の 創出支援	1. 生物資源の戦略的発掘確保体系の強化	18-1-1
	2. 生物資源の保存・管理の標準化	18-1-2
	3. 生物資源保存管理基盤の拡充および技術開発支援	18-1-3
2. 生物資源活用基盤 の構築および支援 サービスの強 化	1. 生物資源の価値発掘および情報分析システムの強化	18-2-1
	2. 生物資源の活用度向上および支援サービスの強化	18-2-2
	3. 生物資源活用制度の改善および国民理解の拡大	18-2-3
3. 生物資源関連の国 内外協力および対 応強化	1. 海外の生物資源確保のための国際協力の強化	18-3-2
<b>㊦ 在来型資源 知識財産による国家ブランド 価値の向上</b>		
1. 在来型資源発掘お よび管理体系構築	1. 在来型資源の発掘支援および体系的な管理	19-1-1
2. 在来型資源基盤の 創作・研究開発およ び産業化の促進	2. 在来型資源基盤活用の活性化および産業化の促進	19-2-2
3. 在来型資源関連の 国際的対応および 制度改善 推進	1. 在来型資源の保護に関連した国際的論議に対応	19-3-1
<b>㊦ 有望新知識財産の支援強化および制度の整備</b>		
1. 識別表示の創出・ 活用強化および 保護制度の改善	1. 地理的表示の品質管理強化および活性化	20-1-1
	2. 国際環境に応え識別表示保護制度の改善	20-1-3
2. 有望新知識財産の 発掘・活用のため	1. 新たに登場する知識財産の発掘および政策対応	20-2-2

の基盤構築		
-------	--	--

▣ 産業通商資源部：「産業技術の革新による知識財産強国を実現」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 価値ある知識財産の創出体系の促進</b>		
1. 知識財産創出のためのR&D体系改善	1. 国家R&D-標準化連携システムの構築	1-1-1
2. 知識財産商用化のための研究開発支援の強化	1. 事業化と連携したR&D支援の強化	1-3-2
3. デザイン創出競争力の強化	1. デザイン産業の競争力強化	2-2-2
4. 創造型・開放型研究開発の推進	1. 国際共同研究の活性化	3-2-1
<b>㊧ 知識財産活用の促進</b>		
1. 知識財産収益創出体系の高度化	1. 技術移転・取引支援機関間の協業強化	9-1-1
	2. 知識財産の収集・流通体系の高度化	9-2-2
	3. 技術事業化企業の育成および起業の活性化	9-2-1
2. 多様な知識財産ビジネス育成	1. 知識財産専門管理ビジネスの育成	10-1-1
	2. 信託型知識財産ビジネスの育成	10-1-2
	3. 市場にやさしいビジネス環境の造成	10-1-3
3. 価値評価の適正化および信頼性の構築	1. 市場オーダーメイド型の価値評価体系構築	10-2-1
	2. 評価品質管理による信頼性の向上	10-2-2
	3. ベンチャーキャピタルなど民間投資誘引の強化	10-3-1
4. 知識財産サービス産業の育成および活性化基盤造成	1. 試験認証サービス産業の育成	11-3-1
	2. 市場創出型事業化支援専門会社の育成	11-3-3
<b>㊨ 知識財産の保護・活用基盤の構築</b>		
1. 知識財産のナヌム文化の拡散	1. 特許ナヌムの復活推進	3-1-1
2. 産業技術の保護基盤の強固化	1. 技術流出防止および保護基盤の構築	6-4-1
<b>㊩ 新知識財産の保護・育成体系定立</b>		

1. 生物資源の発掘・確保支援および活用基盤の構築	1. 生物資源の戦略的発掘・確保体系の強化	18-1-1
	2. 生物資源活用度の向上および国民理解の拡大	18-2-2

▣ 保健福祉部：「保健産業知識強国、豊かな未来」

戦略目標		基本計画上
成果目標	管理課題	の課題番号
<b>㊦ 保健産業 知識財産の創出 インフラの構築</b>		
1. 保健産業における知識財産創出のための人材養成	1. 製薬産業 特性化大学院支援	14-2-1
	2. 医療機器 特性化大学院支援	14-2-1
	3. 医療機器 臨床試験専門家の養成	3-1-2 14-2-1
2. 保健産業における知識財産創出のための情報、装備などインフラ支援	1. 製薬産業 情報ポータル構築	3-1-1 9-1-2
	2. 医療機器 臨床試験コンサルティング支援	3-1-1 3-1-2
	3. 医薬品 臨床試験および医療機器試製品の開発支援	3-1-1 3-1-2
	4. 研究機関の事業化専担部処(TLO)の力量強化	4-1-2
<b>㊧ 保健産業 知識財産 活用の活性化</b>		
1. 保健産業におけるR&D成果の知識財産管理および取引活性化 推進	1. 保健産業知識財産の管理運営(IPインキュベーション)	10-1-2
	2. 保健医療 研究開発成果(IP)の拡散支援	10-1-3
	3. 保健産業 技術移転事業化支援	1-2-3
	4. 技術評価支援	10-3-1
	5. 国際保健医療技術の交流事業	11-3-2
<b>㊨ 先端新技術開発のための新知識財産育成および管理の強化</b>		
1. 人体資源知識財産の育成および管理の強化	1. 人体資源活用の活性化によるR&D善循環体系の構築支援	18-1-1 18-2-2
	2. 人体資源の高品質化・高付加価値化の推進	18-1-2 18-2-2
2. 在来型医薬知識財産の育成および管理の強化	1. 在来型医薬分野の秘密伝統知識の発掘調査および分類体系研究支援	19-1-1
	2. 韓国在来種資源の漢方薬剤基盤構築事業	19-1-1

		19-1-2
	3. 天然物 物質銀行の構築	19-1-1 19-1-2

□ 環境部：「環境R&D知識財産成果の高付加価値化および生物資源管理基盤の先進化」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 環境R&amp;D知識財産成果の高付加価値化</b>		
1. 環境R&D事業の管理 体系改善による 知識財産の創出 促進	1. 成果指向型環境R&D投資の拡大	1-2-1
	2. 特許関連成果拡散活動の強化	1-2-3
<b>㊧ 韓半島自生生物資源発掘の拡大および原産地国地位の強固化</b>		
1. 生物資源発掘の拡 大および目録の 構築	1. 自生生物の調査発掘	18-1-1
	2. 韓国生物誌の発刊	18-1-1
<b>㊨ 国家生物資源管理体系の構築</b>		
1. 国家生物資源イン ベントリーの構築	1. 国家生物種確証標本システムの構築	18-1-2
2. 自生生物資源関連 の在来型知識活用 基盤の整備	2. 自生生物資源関連の在来型知識発掘	19-1-1
<b>㊩ 韓半島生物資源活用基盤の強化</b>		
1. 韓半島の生物資源 分類および大量 増殖基盤の整備	1. 野生生物資源DNAバーコードシステムの構築	18-2-1
	2. 国家生物資源培養センターの構築	18-1-2
<b>㊪ 名古屋議定書対応、国家生物資源総合管理基盤の整備</b>		
1. 名古屋議定書対応 の国家生物資源管 理および情報提供 体系構築	1. 国家生物資源総合管理システム機能の高度化	18-1-3
	2. 遺伝資源 接近および利益共有契約モデルの開発	18-3-2

□ 海洋水産部：「海洋生物資源基盤の国家新成長エンジン創出」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	

□ 生物資源の確保および活用の強化で収益創出および未来生命産業を先導		
1. 生物資源の発掘・確保と知識財産創出の支援	1. 海洋生物資源の戦略的 発掘・確保 体系の強化	18-1-1
	2. 海洋生物資源の保存・管理 標準化	18-1-2
	3. 海洋生物資源の保存・管理基盤の拡充および技術開発支援	18-1-3
2. 生物資源活用基盤の構築および支援サービスの強化	1. 海洋生物資源の価値発掘および情報分析 システムの強化	18-2-1
	2. 海洋生物資源 活用度の向上および支援 サービス強化	18-2-2
	3. 海洋生物資源 活用制度改善および国民理解の拡大	18-2-3
3. 生物資源の確保・活用のための国内外協力の強化	1. 汎部処間の協力体系構築および制度改善	18-3-1
	2. 海外海洋生物資源確保のための国際協力の強化	18-3-2

▫ 公正取引委員会：「知識財産の公正利用、持続可能な革新基盤の構築」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
□ 公正な知識財産取引秩序の確立		
1. 大中小企業間の知識財産公正取引の促進	1. 中小企業の知識財産奪取・流用の予防	12-1-1
	2. 大中小企業間の自立的な技術協力誘導	12-1-2
2. 競争および革新を阻害する知財権乱用行為への対応強化	1. 権利乱用行為に対する監視および予防活動の強化	12-2-1
	2. 知財権関連不公正行為への対応のための法律執行能力の改善	12-2-2

▫ 金融委員会：「知識財産基盤の技術金融活性化」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
□ 知識財産ビジネス環境の改善		
1. 知識財産民間投資の活性化	1. 技術金融の活性化	10-3-1

▫ 関税庁：「知財権保護分野のグローバルスタンダードをリードする関税庁」

戦略目標	基本計画上



成果目標	管理課題	の課題番号
① 知識財産保護水準の先進化		
1. 知識財産保護のための執行力強化	1. 知識財産侵害物品の国境措置充実化	6-3-3

□ 文化財庁：「無形文化遺産の保全・振興で伝統文化強国を実現」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	の課題番号
① 在来型資源知識財産による国家ブランド価値の向上		
1. 在来型資源の発掘および管理体系の構築	1. 在来型資源の発掘・管理技法の開発	19-1-1
	2. 在来型資源の体系的・総合的管理	19-1-1
	3. 関連機関間の連携・協力の強化	19-1-2
2. 在来型資源に基づく創作・研究開発および産業化の促進	1. 在来型資源に基づく創作・研究開発の活性化	19-2-1
	2. 在来型資源に基づく創作物の活用活性化の促進	19-2-2
3. 在来型資源関連の国際対応および制度改善の推進	1. 在来型資源の保護に関する国際的論議への対応	19-3-1
	2. 国内制度改善のための研究推進および対応方案の樹立	19-3-2

□ 中小企業庁：「中小企業の技術革新能力の強化による創造経済具現のための知識財産エコシステム造成に寄与」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	の課題番号
① 知識財産保護水準の先進化		
1. 産業技術および営業秘密保護および基盤の強固化	1. 産業技術などの保安能力の確保および意識向上	6-4-2
	2. 効率的な保護インフラの構築	6-4-2
② 知識財産収益創出体系の高度化		
1. 事業化の主体別支援体系の拡充	1. 技術事業化企業育成および起業の活性化	9-2-1
	2. 中小企業の事業化および海外進出支援	9-2-2

□ 特許庁：「知識財産に基づく創造経済の実現」

戦略目標	基本計画上

成果目標	管理課題	の課題番号
<b>① 研究開発体制の改善による質の高い知識財産の創出</b>		
1. 標準特許の戦略的 確保推進	1. 国家R&D-特許-標準連携システムの構築	1-1-1, 1-1-2 9-2-2
	2. 標準特許創出基盤の造成	1-1-2
2. 知識財産中心の研究 開発管理の強化	1. 課題発掘および企画段階での特許情報の戦略的活用	1-2-1, 11-2-1
	2. 研究遂行段階での知財権獲得戦略の推進	1-2-2, 1-2-1, 15-2-1, 2-2-2
	3. 研究完了段階での知財権管理の強化	1-2-3, 1-2-1
<b>② コンテンツ・ブランド・デザインおよびソフトウェア創出競争力の強化</b>		
1. グローバルブラン ド・デザイン創出 基盤の整備	1. グローバルブランド価値創出制度の構築	2-2-1, 5-1-3 11-3-1
<b>③ 大学・公共(研)・中小企業の知識財産管理能力向上</b>		
1. 大学・公共(研)・ 中小企業の知識財 産 能力の高度化	1. 大学・公共(研)保有優秀知識財産の発掘および管理	1-2-2, 4-1-1, 9-1-1, 14-3-2
	2. 未来有望知識基盤型の中小企業集中支援	4-2-2, 11-2-1
<b>④ 知識財産の審査・登録の安定性向上</b>		
1. 産業財産権審査制 度の改善および高度 化	1. 質の高い審査体系構築のための制度最適化	5-1-1, 5-1-3, 20-1-3
	2. 審査品質および審査処理期間の合理的管理	5-1-2
	3. グローバル審査協力の強化	5-1-3, 16-1-1
	4. 他人の著作物を悪意的に模倣・利用したデザイン権の 登録防止	5-2-3
<b>⑤ 知識財産保護水準の先進化</b>		

1. オンオフライン知識財産侵害物品の不法流通防止	1. オンライン偽造商品不法流通防止システムの高度化および制度の改善	6-1-1
	2. 知識財産侵害対応力の強化	6-3-1, 6-3-2
	3. 捜査(取締り)人材の専門性強化および捜査技法能力の培養	新規
2. 営業秘密保護基盤の強固化	1. 営業秘密管理能力の強化および認識向上	6-4-1, 6-4-2
	2. 効率的な保護インフラの構築	6-4-2
⑥ 海外におけるわが知識財産保護の強化		
1. 海外における知識財産権保護基盤の造成	1. 国際知財権紛争対応能力の強化	7-1-1, 7-1-2, 12-2-1
2. 侵害対応現地支援体系の構築	1. 現地における侵害対応活動の強化	7-2-1
	2. 紛争の効率的解決支援	7-2-2
	3. 国際協調体制の構築	7-2-3
⑦ 知識財産紛争解決制度の整備		
1. 知財権訴訟の実効性および専門性確保	1. 知識財産訴訟の実効性確保のための制度改善	8-1-1, 8-1-2
	2. 特許訴訟の専門性向上方案の整備	8-1-2
2. 産業財産審判の迅速性の向上および品質高度化	1. 紛争早期終結のための審判制度の改善	8-2-1, 8-2-2
	2. 審判品質の向上および能力の強化	8-2-2
3. 裁判外の紛争解決制度の活性化	1. 調整・仲裁制度の活性化	8-3-1, 8-3-2
⑧ 知識財産収益創出体系の高度化		
1. 民間および公共IPの移転および事業化促進	1. 大学・公共(研)技術移転専担組織の事業化能力強化	9-1-1, 9-2-1, 1-2-2
	2. 中小企業の知識財産事業化および海外進出支援	9-2-2, 13-3-1
	3. 政府保有知識財産および公共情報の商業的利用	9-3-1
⑨ 知識財産ビジネス環境の改善		
1. 知識財産ビジネス投資環境の造成	1. オンライン価値評価システムの改善	10-2-3
	2. IP関連産業育成のための政策ファンド運営	10-1-1,

		10-3-2
<b>㊦ 知識財産サービス産業の育成</b>		
1. 知識財産サービス産業の育成基盤造成	1. 知識財産サービス産業活性化基盤の構築	11-1-1
	2. 知識財産サービス高品質化基盤の構築	11-1-1, 11-1-2, 14-3-1
<b>㊧ 知識財産尊重社会の具現</b>		
1. 知識財産尊重文化の造成	1. 知識財産に対する消費者認識の向上	13-1-1, 13-1-2
	2. 発明家待遇および発明に対する正当な報償の強化	13-1-3, 13-2-1
2. 経済的・社会的弱者の知識財産接近性向上	1. 脆弱階層の知識財産接近性の向上	13-3-1, 13-3-2
<b>㊨ 知識財産に基づく創意的人材の養成</b>		
1. 発明教育を通じた青少年の創意力向上	1. 発明教育の活性化	14-1-1, 14-1-2
	2. 発明英才の発掘および支援の強化	14-1-1, 14-1-2
2. 大学の知識財産教育活性化	1. 知識財産教育の質的水準の向上	14-2-1, 12-1-1
	2. 知識財産教育の量的拡大	14-2-2, 14-1-2, 15-2-1
3. 企業の知識財産経営を支援するための専門家養成	1. 中小企業の知識財産経営人材の養成	14-3-1
	2. 知識財産専門支援人材の養成	14-3-2
<b>㊩ 知識財産活動の高度化基盤の確立</b>		
1. 知識財産の政策推進体系定立	1. 知識財産 法律体系の整備	15-1-1
	2. 知識財産分野の研究活性化	15-2-1, 15-2-2
2. 知識財産情報・データの普及	1. 知識財産情報サービスの高度化および効率化	15-3-1, 9-1-2
	2. 公共知識財産情報の拡散	15-3-2, 11-2-2

㊦ 地域およびグローバル知識財産システムの構築		
1. グローバル知識財産システムの先導	1. 知識財産分野の全方位的国際協力の拡大	16-1-1, 5-1-3
	2. 対開発途上国の知識財産支援拡大	16-1-2, 16-1-1
2. 地域知識財産能力の強化	1. 地域における知識財産基盤構築	14-3-2, 16-2-1
	2. 地域における中小企業知識財産能力の強化	16-2-2, 4-2-1, 11-2-2, 2-2-1, 9-2-2, 13-3-1, 20-1-2
㊧ 新知識財産の創出・活用基盤の構築および管理強化		
1. 新知識財産活用基盤の構築	1. 生物資源活用および保存基盤の整備	18-2-2
	2. 地理的表示利用の活性化	20-1-1, 20-1-2, 20-1-3

▣ 気象庁：「気象情報 活用の活性化と 気象産業 範囲の拡大」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
㊦ 公品格の気象情報生産および活用のための政策支援およびインフラ構築		
1. 公共・共有知識財産の商業的利用拡大	1. 情報保有知識財産および公共情報の商業的活用促進	9-3-1

2	地方自治団体の推進課題
---	-------------

▣ ソウル特別市：「知識財産都市、ソウル」構築のための跳躍

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
㊦ 戦略目標名 高付加価値知識財産の創出拡大		
1. 知識財産中心の研究	1. 研究開発による優秀特許創出支援	1-1-1

究開発管理の強化	2. 地方R&D課題 先行技術調査事業	2-2-1 4-1-1
	3. 東北圏先端産業生産型起業保育センター運営	9-1-1
2. 開放型研究開発および優秀人材の活用促進	1. 広域経済権 連携協力	3-2-1
	2. 中小企業 産学協力支援事業	3-2-1
	3. 世界有数の研究所誘致支援事業	3-2-1
		3-2-3
	4. 創造専門人材の養成	3-2-2
5. 特性化高校 創意人材の養成	3-2-2	
3. 次世代コンテンツ発掘および創出の促進	1. 映像コンテンツ産業支援	2-1-1
	2. 優秀ゲーム、アニメーションなどコンテンツの戦略的総合支援	2-1-1
4. 公務員職務発明支援の強化	1. 職務発明に対する意識高揚および便宜の提供	13-2-1
	2. 職務発明報償金および発明費用の支給	13-2-1
	3. 市有特許処分率向上のための事業化諮問および広報	13-2-1
<b>㊦ 知識財産保護体系の先進化</b>		
1. 知識財産紛争対応システム運用および取締り強化	1. 国際知識財産紛争対応システムの構築	6-3-1
	2. 偽造商品根絶のための取締りおよびキャンペーン実施	6-3-1
2. 小企業など弱者の知識財産権接近性の向上	1. 10人未満小企業の知識財産権確保支援	13-3-2
	2. 著作権契約ガイドラインの配布	13-3-2
	3. 脆弱企業対象無料弁理および審判訴訟支援	13-3-2
<b>㊦ 知識財産市場の活用最大化</b>		
1. 優秀技術の戦略的活用支援	1. 特許技術の商品化技術開発支援事業	1-2-1
	2. 技術取引コーディネーティング事業の推進	1-2-1
	3. 民間技術革新政策システムの運営	1-2-1
2. 事業化主体別支援体系の拡充	1. 創造的若年ベンチャー企業起業の活性化	9-2-1
	2. 中小企業の海外進出支援	9-2-2
<b>㊦ 新知識財産発掘および育成</b>		
1. 新品種育種基盤の構築および活用促進支援	1. 新開発園芸技術の普及	17-1-4
2. 生物資源の発掘確保体系の強化および保存管理	1. 景観生態保全地域における指定および管理	18-1-1

3. 在来型資源の知識財産事業化支援	1. 在来型資源の権利化および事業化支援	19-1-1
<b>⑤ 地域知識財産能力の強化</b>		
1. 地域知識財産インフラの活性化	1. 知識財産自治区協議体の構築および運営	16-2-1
	2. IP経営家ネットワークの活性化	16-2-1
	3. 知識財産ハブポータル構築	16-2-1
2. 地域知識財産能力の強化	1. 特許スター企業の育成	16-2-2
	2. 特許維持支援による企業競争力の向上	16-2-2
	3. 訪問型知識財産コンサルティングの運営	16-2-2
3. ソウル市民の生活の中での発明の生活化	1. 市民発明文化の拡散 制定	16-2-2
	2. 市民による発明共有の場の整備 制定	16-2-2

▣ 釜山広域市：「知識財産の基盤造成でIP先進都市の具現」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 知識財産研究の高度化および創出活性化の推進</b>		
1-1 知識財産 研究基盤の強化	1-1-1 研究開発体系の構築	15-2-1
	1-1-2 地域革新センターの運営	3-2-1
1-2 バイオヘルス産業技術の開発	1-2-1 医科学研究センター支援	1-3-2
	1-2-2 基礎医科学研究および技術開発	1-3-2
	1-2-3 生命工学研究および技術開発	1-3-2
1-3 海洋産業技術の開発	1-3-1 海洋プラント産業の育成	1-3-2
	1-3-2 新技術の融合開発	1-3-2
1-4 創造文化産業技術の開発	1-4-1 次世代コンテンツ発掘および育成	2-1-1
	1-4-2 映像IT技術の開発	2-1-2
1-5 融合部品素材産業技術の開発	1-5-1 靴・繊維産業の研究開発	1-3-2
	1-5-2 原子力発電所産業の研究開発	1-3-2
	1-5-3 部品素材の研究開発	1-3-2
<b>② 知識財産の社会基盤の確立</b>		
2-1 知識財産推進基盤の造成	2-1-1 知識財産委員会の運営活性化	15-1-2
	2-1-2 知識財産ネットワークおよび協力体系の強化	4-1-2, 15-2-2
	2-1-3 基礎自治体知識財産都市の造成	13-1-2,

		16-2-1
2-2 知識財産創意人材の育成	2-2-1 企業経営家の知識財産認識の向上	14-3-2
	2-2-2 大学における知識財産人材の養成	14-2-1
	2-2-3 戦略産業人材の養成	14-3-1
2-3 市民の知識財産力量の強化	2-3-1 市民の知識財産認識の拡散	13-1-1
	2-3-2 IP創造Zoneの運営	13-1-1
	2-3-3 知財権創出市民参加大会など運営	13-1-2
2-4 公務員知識財産能力の強化	2-4-1 公務員の知識財産認識の拡散	13-1-1
	2-4-2 公務員の産業財産権創出の活性化	13-2-1
<b>㊦ 知識財産の活用および事業化能力の強化</b>		
3-1 中小企業の知識財産能力の強化	3-1-1 IPスター企業の育成	4-2-2
	3-1-2 (財)釜山デザインセンターの運営	4-2-2
	3-1-3 グローバルエコデザインファッションビジネス事業 支援	4-2-2
3-2 知識財産の事業化促進および起業活性化	3-2-1 技術取引促進ネットワーク事業の推進	9-2-1
	3-2-2 釜山国際発明新技術起業博覧会の開催	9-1-1, 11-2-2
	3-2-3 1人創造起業ビジネスセンターの運営	9-2-1
	3-2-4 起業保育センターの運営	9-2-1
<b>㊦ 新知識財産の育成および体系的管理</b>		
4-1 新品種活用促進および生物資源確保のための対応強化	4-1-1 育種底辺の拡大および活性化	17-1-3
	4-1-2 生物資源関連の国内外協力および対応強化	18-3-1
4-2 地域における在来型資源知識財産の価値向上	4-2-1 伝統産業IP競争力の向上	20-1-1
	4-2-2 在来型資源発掘および体系的管理	19-1-2
4-3 都市グローバルブランドの育成	4-3-1 都市ブランド発掘および体系的管理	20-2-2
	4-3-2 ユネスコ創意都市ネットワーク事業の推進	20-2-2
<b>㊦ 知識財産保護先進化の具現</b>		
5-1 知識財産保護の強化	5-1-1 著作権の保護水準の先進化	
	5-1-2 偽造商品取締りの強化	
	5-1-3 中小企業技術資料任置制度の運営	
	5-1-4 知識財産保護窓口の拡大	



▣ 大邱広域市：「創造的知識財産先導都市、大邱」

戦略目標		基本計画上 の課題番号	
成果目標	管理課題		
□ IP-R&D連携の高付加価値知識財産の創出			
1-1. IP中心R&D支援 の強化	1	地域特性化IP-R&D戦略の樹立	1-2-1
	2	R&D企画段階での特許情報戦略的活用	1-2-1
		1) 先行技術調査	
	2) 特許技術動向調査(特許マップ)		
3	R&D 成果管理システムの運営	1-2-3	
1-2. IP-R&D創出環境 改善	1	地域出えん研の開放型協力エコシステムの造成	3-2-1
	2	大邱研究開発支援団の運営	1-3-2
□ コンテンツ・ブランド・デザインおよびソフトウェアの創出競争力の強化			
2-1. 次世代有望コン テンツの創出支 援	1	融合型有望コンテンツの発掘および育成	2-1-1
		1) スマートコンテンツの商用化支援	
	2) ヒューマンケアコンテンツの開発支援		
	2	コンテンツ中核技術の開発支援	2-1-2
1) 文化コンテンツR&BD支援事業			
2) 次世代ゲームコンテンツ制作支援			
2-2. 地域代表優秀ブ ランド/デザイ ン創出支援	1	優秀ブランド/デザイン創出基盤の造成	2-2-1
		1) ブランド/デザイン経営コンサルティング	
		2) グローバルブランド/デザイン開発および権利化 支援	
	3) 中小企業の共同ブランドの育成支援		
	2	地域ブランド/デザイン産業競争力の強化	2-2-2
		1) 地域における中小企業ブランド/デザイン支援	
3) IT融合型感性デザイン素材産業支援			
4) 産業デザイン展覧会支援			
2-3. 地域代表優秀ソ フトウェア創出 支援	1	創意的ソフトウェア創出のためのR&D支援強化	2-3-1
		1) ソフトウェア融合技術の高度化基盤の造成	
	2) モバイル融合新産業のグローバル競争力の強化		
	2	創意的ソフトウェア創出人材の養成	2-3-3
1) 企業需要型ICT人材養成の支援			
2) IT融合高級人材課程の支援			

㊸ 中小企業オーダーメイド型知識財産の創出および管理能力の向上			
3-1. 需要者オーダーメイド型政策支援の強化	1	需要者中心政策発掘のための需要調査	16-2-2
	2	産業技術ホットライン運営	
	3	IP経営家クラブ運営	
3-2. 知識基盤型中小企業への集中支援	1	グローバルIPスター企業の育成	4-2-3
	2	優秀企業の成長エンジン化事業	4-2-2
	3	特許創出の総合支援	
	1)	中小企業IPコーディネーター運営	
	2)	国内外への出願費用支援	
	3)	優秀特許技術シミュレーションの制作	
3.3. 中小企業の優秀技術移転および事業化支援	1	優秀R&D成果の中小企業への移転促進	
	1)	中小企業オーダーメイド型技術情報支援	
	2)	大学などの保有優秀技術データベースの構築および移転	
	3)	技術取引促進ネットワークの構築	
	2	優秀技術の事業化促進	
	1)	次世代先導技術の開発事業	
	3)	産学共同技術開発事業	
	4)	新技術事業化100育成企業	
㊸ 知識財産の保護および公正社会の具現			
4.1. 知識財産保護文化の拡散	1	中小企業の営業秘密・技術資料の保護強化	
	2	知財権訴訟保険説明会の開催	
4.2. 知識財産尊重文化の拡散	1	知識財産の市民Academy運営(素養教育)	
	2	職務発明制度の活性化支援	
	3	知識財産先導機関の選定および報償	
4.3. 社会経済的弱者の接近性の向上	1	知識財産才能ナナム事業	
	2	軍将兵への知識財産教育	
	3	公益弁理士招聘無料弁理相談	
㊸ 知識財産の体系的活用および活性化基盤の構築			
5.1. 知識財産サービス産業の活性化基盤の整備	1	大邱型知識財産サービス業の育成支援	
	2	知識財産 供給-需要者データベースの構築および活用の活性化	
5.2. 優秀アイデア-I P 事業化支援	1	IP創造Zoneの構築	
	2	クリエイティブファクトリーの運営	
	3	スマートベンチャー起業学校の運営	

	4	スマートウェブ創作の場運営	
5.3. 優秀アイデア-I P 起業支援	1	青年起業支援事業	
	2	起業先導大学の育成支援	
	3	繊維ファッションデザイン起業保育支援	
	4	知識財産金融投資支援の活性化	
<b>㊦ 地域における知識財産推進基盤の拡大</b>			
6.1. 知識財産行政体系の整備	1	知識財産責任官の指定および専担チーム構成	
	2	大邱市知識財産委員会の構成	
6.2. 知識財産民間ガバナンスの構築	1	創造産業発電所の構築	
	2	地域における知識財産育成協議体の運営	
6.3. 創意的発明・創作人材の養成	1	市民幸福発明アイデア品評会	
	2	楽しい発明体験広場	
	3	スマイル創意発明家族品評会	
<b>㊦ 地域における有望新知識財産の創出および支援</b>			
7.1. 歴史、文化、在来型資源新知識財産の創出	1	観光地、遺跡地ストーリーテリング支援	
	2	観光アイデア公募	
	3	八公山山中市場再現	
	4	慶尚監営の風俗再演イベント	
7.2. 地域農畜産特産物などブランド化支援	1	薬用作物産業のブランド化支援事業	
	2	優秀ブランド農畜産特産物の育成支援	
	3	ブランド認証農産物デザインの高度化事業	

▣ 仁川広域市：「経済首都仁川、知識財産首都仁川」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 創造経済のためのアイデア創出プロセス</b>		
1. 市民参加オープンイノベーション	1. 発明アイデア品評会	3-1-1
	2. 国民幸福技術の具現プロセス	3-1-1
	3. BIアイデア事業化支援	3-1-1
2. 市民参加 創造の場の整備	1. IP ZONEの構築	3-1-1
	2. 仁川アイデアプラットフォーム協議会	3-1-1
<b>㊦ IP Start Up (知識財産基盤の起業戦略強化)</b>		
1. IP Start Upコンサルティング	1. 知識財産相談コンサルティング	1-2-1
	2. 先行技術調査	1-2-1

	3. 特許兼任人材の育成教育	1-1-2
2. 国内知識財産の 創出活性化	1. 国内 特許・実用新案の出願支援	1-1-2
	2. 国内 デザイン出願支援	1-1-2
	3. 国内 商標出願支援	1-1-2
3. 海外知識財産の 創出活性化	1. 海外 特許・実用新案の出願支援	1-1-2
	2. 海外 デザイン出願支援	1-1-2
	3. 海外 商標出願支援	1-1-2
<b>㊦ IP Scale Up (知識財産基盤の成長戦略強化)</b>		
1. 企画段階での知識 財産の戦略的活用	1. 先行技術調査	1-2-1
	2. 特許動向調査(PM)支援	1-2-1
	3. デザインマップ支援	1-2-1
2. IP事業化および 活用支援の強化	1. 特許技術シミュレーション制作支援	1-2-1
	2. 特許技術の製品デザイン開発および権利化	1-2-1
	3. 商標出願のパッケージデザイン開発および権利化	2-2-1
	4. デザイン特許融合支援	2-2-1
	5. ブランドの新規開発および権利化	2-2-1
	6. ブランドのリニューアル開発および権利化	2-2-1
	7. ブランドのデザイン融合支援	2-2-1
3. IP金融支援	1. 技術保証のための技術評価支援	10-3-1
	2. 技術移転共同説明会の開催	9-1-2
<b>㊦ IP Star (強小企業の育成)</b>		
1. 集中育成インフラ の構築	1. 知識財産スター企業の選定	4-2-2
	2. IPスター企業協議体の運営	4-2-2
	3. IP経営戦略コンサルティング	4-2-2
2. 技術&製品&商品 連携支援	1. 先行技術調査	4-2-2
	2. 特許動向調査(PM)支援	4-2-2
	3. 特許技術シミュレーション制作支援	4-2-2
	4. 特許技術製品デザイン開発および権利化	4-2-2
	5. デザイン特許融合支援	4-2-2
	6. ブランドの新規開発および権利化	4-2-2
	7. ブランドのリニューアル開発および権利化	4-2-2
	8. ブランドのデザイン融合支援	4-2-2
<b>㊦ デザイン創出競争力の強化</b>		
1. デザインおよび 試製品の開発支援	1. デザイン開発支援	2-2-2
	2. 試製品開発支援	2-2-2

	3. デザインコンサルティング支援	2-2-2
2. デザイン教育支援	4. デザインナヌム支援	2-2-2
	1. デザイナー教育	2-2-2
	2. 公務員デザインアカデミー	2-2-2
	3. 海外研修教育(デザイン国際技術交流)	2-2-2
	4. 青少年デザイン教育プログラムの開発	2-2-2
3. 産業デザインの育成基盤の構築	1. 仁川デザイン支援センターの運営	2-2-2
	2. 仁川国際デザインフェアの開催	2-2-2
<b>⑥ 次世代コンテンツの発掘および創出促進</b>		
1. 融合型グローバルコンテンツの発掘および育成	1. 地域特化コンテンツ制作支援	2-1-1
	2. デジタルサイネージのコンテンツ制作および構築	2-1-1
	3. デジタルコンテンツ市民体験支援	2-1-1
2. コンテンツ関連中核技術の開発	1. コンテンツのアイデア公募発掘件数	2-1-2
3. コンテンツ分野の金融・投資活性化	1. 企業への賃貸料支援	2-1-3
	2. コンテンツ有望企業および先導企業の育成(誘致)	2-1-3
<b>⑦ 知識財産保護水準の先進化</b>		
1. 知識財産紛争支援	1. 知識財産 審判訴訟費用支援	7-1-2
2. 紛争予防モニタリング	1. 特許技術メーリングサービス提供	7-1-1
3. ソフトウェア純正品利用文化の造成	1. ソフトウェア保護執行力の向上および制度活性化	6-2-1
<b>⑧ 知識財産に親和的な社会具現</b>		
1. 知識財産の奨励および認識向上	1. 知識財産の広報タスクフォース構成	13-1-2
	2. 発明アイデア発表大会	13-1-1
	3. 共同特許相談センター	13-1-1
	4. 仁川発明イベント広場	13-1-1
2. 知識財産人に対する待遇の強化	1. 知識財産経営優秀企業の選定および授賞	13-1-3
3. 教育脆弱地域・階層の知識財産接近性の向上	1. 知識財産相談所の運営	13-3-1
	2. 知識財産の才能寄付	13-3-1
4. 経済的弱者の知識財産接近性の向上	1. 社会的企業のデザイン開発および権利化	13-3-2
	2. 社会的企業のブランド開発および権利化	13-3-2
5. 知識財産政策基盤	1. 仁川知識財産条例の改正	15-1-1

の構築	2. 仁川知識財産委員会の強化	15-1-2
6. 知識財産の政策方 案コンサルティン グ	1. 2015年~2019年 仁川知識財産振興計画の樹立	15-2-1
	2. 仁川 IP STAT	15-3-1
	3. 仁川知識財産管理一元化計画	15-1-2
<b>㊦ 知識財産人材および人材の養成</b>		
1. 知識財産教育家の 養成	1. 訪問型知識財産権教育	14-1-2
	2. 市民知識財産生涯教育	14-1-2
	3. 軍将兵への知識財産創出支援	14-1-1
	4. 公務員への知識財産教育	14-1-1
	5. 知識財産アカデミー	14-3-1
2. 創意的発明人材の 養成	1. 地域共同発明英才学級の運営	14-2-1
	2. 地域共同発明教室の運営	14-2-1
	3. 発明教育資材の開発	14-2-1
	4. 発明教育教員の養成	14-2-1
3. 知識財産専門支援 人材協議体の運営	1. 仁川弁理士協議会	14-3-1
	2. 知識財産関連機関懇談会	14-3-1
	3. 発明教育研究会の組織運営	14-3-1
<b>㊦ 有望な新知識財産への支援強化および制度の整備</b>		
1. 地域伝統産業の価 値創出支援	1. IP初期事業化	20-1-2
	2. 地理的表示団体標章	20-1-2
2. グローバル知識財 産行政インフラの 構築	1. WIPO KOREA松島地区誘致	20-2-1

▣ 光州広域市：「知識財産基盤の造成でIP先進都市の具現」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 知識財産の創出環境造成</b>		
1-1 産学共同研究の 活性化	1-1-1 産学協力先導大学(LINC)支援事業	3-2-1
	1-1-2 産学研共同技術開発支援事業	3-1-2, 3-2-1, 9-2-1
	1-1-3 産学協力企業敷設研究所設置支援事業	3-1-2, 3-2-1,

		9-2-1
1-2 中小企業の中核・源泉特許創出能力の強化	1-2-1 ゲーム制作基盤および品質テスト支援	4-2-3
	1-2-2 光産業の広報および統計調査分析支援事業	4-2-3
1-3 コンテンツ及びソフトウェア発掘および広報支援	1-3-1 文化コンテンツ企画・創作スタジオの運営	2-1-1
	1-3-2 地域におけるソフトウェア産業振興支援	2-3-1
<b>㊦ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		
2-1 知識財産の事業化支援	2-1-1 IP創造Zoneの運営事業	9-1-1
	2-1-2 技術取引促進ネットワーク事業	9-1-1
	2-1-2 知識財産権の特許技術評価	9-1-1
2-2 中小企業の知識財産事業化および広報支援	2-2-1 ベンチャー企業の育成資金支援	9-2-2
	2-2-2 BUY-光州全南優秀中小企業製品の広報支援	9-2-2
	2-2-3 全国中小企業優秀製品博覧会への参加	9-2-2
	2-2-4 優秀中小企業製品の国内外展示会への参加支援	9-2-2
	2-2-5 中小企業情報提供および支援センター広報冊子制作	9-2-2
<b>㊧ 知識財産 経営支援サービス</b>		
3-1 IPスター企業の育成支援	3-1-1 IP-StarUp	9-2-1
	3-1-2 IP-ScaleUp	9-2-1
	3-1-3 IP-Star	9-2-2
<b>㊨ 知識財産人材および人材の養成</b>		
4-1 創意的発明・創作人材の養成	4-1-1 科学発明フェスティバル	14-2-1
	4-1-2 科学発明アカデミー	14-2-1
	4-1-3 理工系大学生アイデア公募展	14-2-1
	4-1-4 学校に行く生活科学教室の運営	14-2-1
	4-1-5 青少年創意教室品評会	14-2-1
	4-1-6 知識財産教育 広報物制作	13-1-1
	4-1-7 光州科学祭典	13-1-1
<b>㊩ 地域における知識財産能力の強化</b>		
5-1 地域における知識財産 基盤構築	5-1-1 地域における知識財産行政体系の整備	15-1-2
	5-1-2 生活のなかの発明アイデア探し運動	16-2-1
	5-1-3 発明アイデア品評会	16-2-1
	5-1-4 南区の知識財産都市造成	16-2-1

5-2 地域における中小企業の知識財産能力強化	5-2-1 中小企業の知識財産権取得支援	16-2-2
	5-2-2 北区の知識財産権利化支援事業	16-2-2
<b>⑥ 在来型資源の知識財産価値向上</b>		
6-1 在来型資源の発掘および事業化支援	6-1-1 国産の小麦パン名品ブランド事業	19-2-1, 19-2-2
<b>⑦ 新知識財産支援強化</b>		
7-1 地域ブランド価値創出支援	7-1-2 東区の地理的表示団体標章	20-1-1, 20-1-2
7-2 地域ブランド価値創出支援	7-2-1 光村工芸創作村の工芸パッケージデザイン支援事業	20-1-2

▣ 大田広域市：「IP Professional City、Daejeon」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① コンテンツ・ブランド・デザインおよびソフトウェア創出競争力の強化</b>		
1. コンテンツおよびブランド・デザイン・ソフトウェアの創出・活用のための基盤構築	1. デジタル文化コンテンツ事業支援	1-1-1
	2. 市場創出型コンテンツ制作支援	1-1-2
	3. 地域におけるソフトウェア成長支援事業	1-1-3
	4. 大田スマートウェブ活性化事業	1-1-4
<b>② 創造型・開放型知識財産の創出環境造成</b>		
1. 創造型・開放型知識財産の創出環境造成	1. IP Start-up 事業	2-1-1
	2. 大田発明品評会	2-1-2
	3. 地方R&D特許動向調査事業	2-1-3
<b>③ 大学・公共(研)・中小企業の知識財産創出・管理能力の向上</b>		
1. 世界一流知識基盤型企業の育成	1. パッケージデザインおよび電子カタログ制作支援	3-1-1
<b>④ 知識財産保護水準の先進化</b>		
1. 知識財産保護執行力の強化	1. 国際知財権紛争コンサルティングおよび訴訟保険支援事業	新規事業
	2. 著作権総合コンサルティング支援事業	新規事業
<b>⑤ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		



1. 研究成果の拡散 体系の先進化	1. 特許技術流通事業	5-1-1
2. 事業化主体別支援 体系の拡充	1. 技術事業化総合支援事業	5-2-1
	2. 試製品制作支援事業	5-2-2
	3. IP Scale-up事業	5-2-3
	4. IP Star企業の育成事業	5-2-4
	5. 中小・ベンチャー企業グローバル技術マーケティング 支援事業	新規事業
	6. 基幹産業の活性化支援事業	新規事業
3. 公共・共有知識財 産の商業的利用 拡大	1. 新地域特化産業の育成	新規事業
	2. 先端技術商用化支援事業	5-3-2
	3. 研究成果物の市場実証化事業	5-3-3
	4. 研究開発サービス産業の育成事業	5-3-4
	5. 技術事業化育成のための起業支援事業	5-3-5
	6. 地域戦略産業育成 技術支援事業	5-3-6
	7. 地域戦略産業基盤育成のための技術開発支援事業	5-3-7
	8. 地域戦略産業育成のための地域革新拠点事業	5-3-8
	9. 地域戦略産業育成のための公共技術移転促進事業	5-3-9
	10. 大田戦略産業育成のためのマーケティング支援事業	5-3-10
<b>㊦ 知識財産サービス産業の育成</b>		
1. 事業化支援サービ スの活性化	1. 国内認証マーク獲得支援	6-1-1
<b>㊦ 知識財産人材および人材養成</b>		
1. 知識財産人材養成 のための基盤強化	1. ジュニアドクター	7-1-1
	2. 生活科学教室の運営	7-1-2
	3. ナノ総合ファブセンター活用特性化高校における人材 養成	7-1-3
	4. 大田地域人材養成事業	7-1-4
	5. 国家人的管理資源開発コンソーシアム事業	7-1-5
2. 知識財産創出人材 の養成	1. 韓国女性科学技術者支援センター忠清圏域事業団支援	7-2-1
	2. 訪問型オーダーメイド教育	7-2-2
	3. 地域における知識財産教育ハブ構築事業	7-2-3

▣ 蔚山広域市：「知識財産基盤産業首都蔚山の新たな未来価値創出」

戦略目標	基本計画上
------	-------

成果目標	管理課題	
㊦ 地域における中小(ベンチャー)企業知識財産の創出能力向上		
1. 中小企業の産業財産権創出重点支援	1. 特許総合支援事業	4-2-1, 9-2-1
	2. 特許、商標、デザイン海外出願支援	2-2-1, 9-2-2
	3. ベンチャー中小企業R&Dオーダーメイド型技術情報提供事業	16-2-2, 4-2-2
	4. 大学起業保育センター運営の活性化支援	9-2-1
	5. 製造業基盤の融合サービス支援事業	11-1-1
	6. グローバルIPスター企業の集中育成	4-2-3, 9-2-1
2. 産学協力研究開発戦略支援	1. 産学共同技術開発支援事業	3-2-1, 16-2-2
	2. 民産管 技術協力事業	4-2-1, 16-2-2
	3. 企業敷設研究所設立誘導 技術開発課題支援事業	3-2-1, 4-2-2
	4. 産学研協力企業敷設研究所 設置支援事業	4-2-2, 16-2-2
	5. 中小企業 近接技術支援事業	4-2-1
㊧ ブランド・デザインおよびソフトウェア開発能力の強化		
1. ブランド創出競争力の強化	1. 地域におけるブランド価値向上事業	2-2-1, 20-1-2
	2. 非英語圏ブランド開発/権利化支援	2-2-1, 20-1-2
2. デザインおよびソフトウェア創出競争力の強化	1. 地域におけるデザイン価値向上事業	2-2-2
	2. 蔚山ソフトウェア支援センターの運営	2-3-1
㊨ 地域における産業構造高度化のための基礎研究の拡大		
1. 主力および新成長産業研究開発の活性化	1. 蔚山市-韓国化学研究院精密化学技術協力事業	1-3-2
	2. 環境産業 技術開発支援事業	1-3-2, 4-2-2
	3. ITRC(情報技術研究センター)の育成支援事業	1-3-1
	4. 気候変化グリーン技術企業支援	4-2-2,

		16-2-2
	5. 基幹企業技術先端化支援事業	1-3-2
	6. 地域企業支援事業	1-3-2
	7. 未来自動車部品産業の育成支援	1-3-2
	8. 地域エコ革新事業	1-3-2
	9. 輸送機械融合部品産業の育成支援	1-3-2
	10. エンジニアリングプラント産業の育成支援	1-3-2
	11. 精密化学産業の育成支援	1-3-2
	12. エネルギー素材産業の育成支援	1-3-2
	13. 新地域特化産業の育成 技術開発支援	1-3-2
	14. 造船海洋資機材国際認証およびベンダー登録支援	1-3-2
	15. 機能性化学素材プラットフォームの構築および商用化支援事業	1-3-2
	16. 原子力発電所資機材のグローバル力量強化のための技術支援基盤構築	1-3-2
2. 研究開発インフラの構築事業	1. グリーン電気自動車車両部品開発および研究基盤の構築	15-2-1, 16-2-1
	2. 2010年選定文化技術共同研究センター事業	15-2-1, 16-2-1
	3. 蔚山グリーン環境支援センターの運営	15-2-1, 16-2-1
	4. 生医科学研究所運営支援	15-2-1, 16-2-1
	5. 低次元炭素革新素材研究センターの構築	15-2-1, 16-2-1
	6. KIER-UNIST蔚山次世代電池源泉技術センターの運営	15-2-1, 16-2-1
	7. バイオ化学実用化センターの構築	15-2-1, 16-2-1
	8. 韓国エネルギー技術研究院(KIER) 蔚山分院設立	15-2-1, 16-2-1
	9. KIST-UNIST 蔚山融合新素材センターの構築	15-2-1, 16-2-1
	10. 基幹産業ACE技術支援センター建設	15-2-1, 16-2-1

	11. 高分子・ナノ融合素材加工基盤の構築	15-2-1, 16-2-1
<b>④ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		
1. 技術交流の活性化	1. 技術取引促進ネットワーク事業	9-2-1
	2. 蔚山技術市場開催	3-2-3, 9-2-1 16-2-2
	3. 国際先端戦略技術フォーラム(IFOST)開催	3-2-1, 3-2-3
2. 優秀技術の事業化 促進	1. 技術移転事業化支援(新特化産業の育成)	4-2-2, 9-2-2 16-2-2
	2. 非鉄金属資源循環高度化事業	4-2-2, 9-2-2
	3. ベンチャー企業の優秀新技術試製品制作支援事業	4-2-2, 9-2-2 16-2-2
<b>⑤ 在来型資源の新知識財産による地域ブランド価値の向上</b>		
1. 在来型資源の発 掘・管理および 産業化促進	1. 太和江生態学校・生態解説士の運営	18-2-3
	2. 蔚山彦陽邑城復元・整備	19-1-1
	3. 蔚山甕器匠の管理	19-2-1
	4. 伝統産業の地理的表示団体標章権利化支援	19-2-1
	5. 太和楼の建設	19-2-2
	6. 在来型工芸産業の育成	19-2-2
	7. 米・玄米品種判別および品位分析	17-2-3
<b>⑥ 知識財産人材および人材の養成</b>		
1. 知識財産専門人材 および創意的発明 人材の養成	1. 知識財産専門人材の養成	14-1-1
	2. 第12回創作発明ロボット品評会	3-1-1, 14-2-1
	3. 蔚山大学科学英才教育院支援事業	14-2-1
	4. 専門経歴保有者支援センターの運営支援	15-2-2, 16-2-2
<b>⑦ 知識財産公正社会の具現</b>		
1. 知識財産尊重文化 および社会的弱者	1. 知識財産認識向上事業	13-1-2, 14-2-1

の接近性向上	2. 地域における知識財産振興行政体系の構築	15-1-2, 16-2-1
	3. 社会的企業デザイン開発支援	13-3-1
2. 正当な知識財産報償体系の確立	1. 公務員職務発明報償の活性化	13-2-1
	2. 蔚山品質分任組品評会の開催	3-1-1, 3-1-2
	3. 公務員研究スタディーの運営および支援	13-2-1, 14-2-2

▣ 京畿道：「知識財産の宝庫、創意京畿」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 質の高い知識財産の創出および環境造成</b>		
1. 知識財産認識の向上による創出の活性化	1. 知識財産認識向上のための環境造成	13-1-1
	2. 専門家が訪問するIPドクター事業の推進	1-3-2
	3. 中小企業および道民の発明意識奨励与件の整備	13-1-2
2. 知識財産中心の研究開発管理の強化	1. 研究開発企画段階での特許情報の戦略的活用	1-2-1
	2. 研究開発完了段階での知財権管理の強化	1-2-3
3. 知識財産拡散のための体系的システムの構築	1. 知識財産事業の体系的/効率的支援システムの整備	15-1-2
	2. 基礎自治体の知識財産創出事業拡散	16-2-1
	3. 対国民提案制度の運営	13-2-1
	4. 道所有知識財産管理の一元化	9-3-1
	5. 公務員職務発明制度の運営	13-2-1
<b>㊦ 大学・公共(研)、中小企業の知識財産創出能力の向上</b>		
1. 世界的グローバルR&D拠点および革新クラスターの造成	1. 世界的グローバルR&D拠点の造成	15-2-1
	2. 地域別産学協力R&D革新拠点の構築運営	15-2-2
	3. 産業革新クラスターの運営および革新活動支援	15-2-2
2. 需要者中心の現場密着型技術開発支援の強化	1. 現場密着型技術ドクター事業の推進	16-2-3
	2. 京畿道技術開発事業および地域における特化産業支援	16-2-3
3. 産学協力R&D事業推進で中小企業技術開発支援	1. 産学協力共同技術開発の推進	4-2-3
	2. 新成長エンジン産業への支援で未来新事業創出	4-2-1
	3. 京畿北部繊維特化産業の育成で地域産業の発展牽引	16-2-1
<b>㊦ コンテンツ・ブランド・デザインおよびソフトウェア創出競争力の強化</b>		

1. コンテンツ・デザイン・工芸産業知識財産の創出	1. コンテンツ産業 大-中小協力基盤の構築事業	2-3-1
	2. 産業デザインの育成支援	2-2-2
	3. 優秀工芸品発掘の育成支援	2-2-2
2. 地域フェスティバルなどブランド価値向上の活性化を図る	1. グッドゲームショーコリア開催	2-1-1
	2. DMZ国際ドキュメンタリー映画祭の開催	2-1-1
	3. 2014京畿国際ボートショーの開催	2-1-1
3. コンテンツおよびソフトウェア競争力の強化	1. コンテンツおよび安全な都市環境造成のためのソフトウェア技術開発	3-1-3
	2. 産業技術流出防止などのためのソフトウェア技術開発	2-3-1
<b>④ 知識財産の保護および基盤の強固化</b>		
1. 中小企業知識財産保護基盤の強化	1. 中小企業の知識財産流出防止および保護	12-1-1
	2. 中小企業のための知識財産保護教育	12-2-1
2. ソフトウェア管理の強化	1. ソフトウェア管理	6-2-1
	2. インターネット侵害事故予防のための常時保安体系の運営	6-4-1
<b>⑤ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		
1. 中小企業起業促進および販路拡大支援	1. 起業保育センターの運営およびG-起業プロジェクトの推進	9-2-1
	2. ベンチャー企業の育成および品質経営活動支援	9-2-2
2. 道民健康増進のための認証および品質調査	1. 京畿道知事認証Gマーク使用权	11-3-1
	2. 保健/環境など調査研究による道民健康の増進	11-1-1
<b>⑥ 新品種知識財産権による国家競争力の強化</b>		
1. 農産物新品種育種基盤の構築および活用促進支援	1. FTA対応農産物 高付加価値新品種の育成	17-1-2
	2. IT/BT/NT融合による研究開発で農産業化促進	17-1-3
	3. 気候変化への対応 グリーン農業技術の開発	17-1-4
	4. 京畿道独自の種雄牛生産	17-1-3
2. 山林資源の保存および機能性樹種発掘/活用の増大	1. 山林機能性樹種の活性化	17-1-2
	2. 山林資源保全および生産技術の研究	17-1-3
	3. 山林病虫害の防除および山林資源の保護	17-1-4
<b>⑦ 生物資源の保存・活用により未来生命産業を先導</b>		
1. 生物資源の保存・活用により未来生命産業を先導	1. 新たな養殖用品種の開発	18-1-3
	2. 優秀養殖技術の普及支援	18-2-3
	3. 水産専門家の養成	18-2-3

	4. 漁村自律管理漁業の育成	18-2-3
2. 生物資源の発掘・保存と活用による知識財産の創出支援	1. 在来魚種の種復元など試験研究事業の推進	18-1-1
	2. 水産疾病管理院の運営およびブランド淡水魚安定性検査の実施	18-1-3
	3. 優良稚魚の生産・普及計画樹立および安定的生産基盤の整備	18-1-3
	4. 在来魚種の資源造成計画樹立および放流事業の推進	18-1-2

▣ 江原道：「先端と在来型の融合IP先進江原実現」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 知識財産の高度化基盤構築</b>		
1. 知識財産政策推進体系の構築	1. 特許コンサルティング運営委員会の運営	15-1-2
	2. ICT産業政策フォーラムの開催	15-2-2
	3. 知識財産関連機関協力ネットワークの運営	15-2-2
2. 地域知識財産研究基盤の強化	1. ソウル大学システム免疫医学研究所建設	15-2-1
	2. 地域R&D課題特許調査支援	15-2-1
3. 国内外の研究開発共同推進の拡大	1. 国際共同研究センターの運営	3-2-1
	2. 江原-アルバータ 国際共同協力事業の推進	3-2-1
4. 知識財産人力・人材の養成	1. 知識財産権 理解課程の運営	14-1-2
	2. 公務員職務発明支援	13-2-1
	3. 江原発明品評会の開催	15-3-2
<b>② 知識財産の創出研究開発支援</b>		
1. 地域特化産業と連携した技術開発	1. 地域革新センター(RIC)の運営支援	1-3-2
	2. 免疫強化伴侶動物用の天然物副産物由来の素材および商品開発	1-3-2
	3. 水産実用化技術開発事業	1-3-2
	4. 地域資源を活用した地域縁故産業の育成	1-3-2
2. 基礎源泉技術の開発支援	1. スクリプスコリア抗体研究院の運営	1-3-1
<b>③ 中小企業知識財産の経営支援</b>		
1. 中小企業への特許コンサルティング	1. 特許先行技術調査支援	11-2-2, 9-2-2

	2. 専門家POOL無料相談支援	11-2-2, 9-2-2
	3. 特許技術シミュレーション制作支援	11-2-2, 9-2-2
	4. オーダーメイド型特許技術動向の調査分析(PM)支援	11-2-2, 9-2-2
	5. 選択型M&S-PM支援	11-2-2, 9-2-2
2. 国内外への特許 出願費用支援	1. 特許 国内出願費用支援	16-2-2
	2. 特許 海外出願費用支援	16-2-2, 16-1-2
3. 未来有望知識基盤 型中小企業への 集中支援	1. 江原IPスター企業の発掘・育成	16-2-2, 9-2-1
4. 優秀技術の商品化 デザイン開発支援	1. 特許技術の製品デザイン開発および権利化	9-2-2, 16-2-2 11-2-2
	2. 出願商標パッケージデザイン開発および権利化	9-2-2, 16-2-2 11-2-2
	3. 特許技術のデザインマップおよびデザイン開発支援	9-2-2, 16-2-2 11-2-2
	4. 社会的企業 パッケージデザイン 開発および権利化	9-2-2, 16-2-2 11-2-2
	5. 1村1ブランド パッケージデザイン開発および権利化	9-2-2, 16-2-2 11-2-2
5. 企業ブランド価値 向上のための支援	1. 中小企業ブランド新規開発および権利化	9-2-1, 11-2-2
	2. 中小企業ブランドリニューアルおよび権利化	9-2-1, 11-2-2
	3. 社会的企業ブランド開発および権利化	9-2-1, 11-2-2



	4. ブランド・デザイン融合支援	9-2-1, 11-2-2
	5. 1村1ブランド ブランド開発および権利化	9-2-1, 11-2-2
	6. 自治体の育成企業 ブランド支援	9-2-1, 9-2-2
<b>④ 戦略産業と連携した技術開発支援</b>		
1. 医療機器産業の育成	1. 医療機器臨床試験センターの運営	9-2-2, 11-3-2
	2. 医療機器国際認証評価技術の開発	15-2-1, 11-3-1
2. バイオ産業の育成	1. 江原バイオ輸出相談会の開催	9-2-2, 18-2-1 11-3-2
	2. 江原バイオ就職博覧会の開催	9-2-2, 18-2-1 11-3-2
3. 先端素材産業の育成	1. タングステンUp-Cyclingによる超硬産業エコシステムの構築事業	9-2-2, 11-3-2
	2. プラズマ基盤大型ディスプレイ用フレキシブル放熱素材/部品の商用化	9-2-2, 11-3-2
	3. ナノ新素材を利用したフレキシブルOLED用透明電極構造の開発	9-2-2, 11-3-2
<b>⑤ ブランド・デザイン価値の創出支援</b>		
1. ブランド価値創出	1. 商標 国内外出願費用支援	2-2-1, 2-2-2
	2. 非英語圏ブランド開発支援	2-2-1
2. デザイン価値創出	1. 国内外 デザイン出願費用支援	2-2-2
	2. デザイン・特許融合支援	2-2-2
3. ブランド・デザイン認識の向上	1. ブランド経営認識の向上教育および説明会	2-2-1
	2. ブランド経営戦略相談	2-2-1
	3. デザインIP認識の向上	2-2-2
	4. デザイン経営戦略相談	2-2-2
<b>⑥ 知識財産の産業化促進支援</b>		
1. 知識財産の技術	1. 地域技術移転センター(RTTC)支援	16-2-1,

移転 促進		9-1-2
	2. 大学(TLO)と連携した優秀知識財産技術の発掘および説明会	9-2-1, 16-2-2 11-2-2
	3. 優秀特許技術の価値評価支援	10-2-1, 9-2-1 11-2-2
2. 知識財産ビジネスの活性化	1. 輸出企業IP経営およびマーケティング支援	11-2-2, 9-2-2
	2. 知識財産経営者クラブの運営	9-2-2
<b>㊦ 知識財産に親和的な環境の造成</b>		
1. 市民による知識財産創出支援	1. 土曜特許相談室の運営	10-1-3
	2. 江原デザイン公募展、展示会およびワークショップ開催	10-1-3
2. 知識財産認識向上	1. 特許情報 総合コンサルティング事業の広報	10-1-3
	2. 特許情報 総合コンサルティング事業の説明会	10-1-3, 14-1-2
	3. 階層別オーダーメイド型知識財産権教育	10-1-3, 14-1-2
	4. 江原 IP-Festivalの開催	13-1-2
	5. 江原 知識財産カンファレンスの開催	13-1-2
	6. 不正競争行為防止のための偽造商品取締り	6-3-1
<b>㊧ 在来型資源の知識財産による価値向上</b>		
1. 伝統産業事業化のための体系的支援	1. 百年企業(郷土企業) IP支援	19-2-1, 11-2-2
	2. 地域における伝統産業IP競争力の向上およびコンサルティング	19-1-2, 11-2-2

▣ 忠清北道：「知識財産の中心 忠清北道建設」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊨ 知識財産インフラの先進化</b>		
1. 効率的地域インフラの構築	1. 忠北知識財産センターの構築の運営	16-2-1
	2. 知識財産専門家プールの構成およびコンサルティング	16-2-1

	3. 知識財産関連規定の整備	15-1-2
2. 地域知識財産ネットワークの強化	1. 地域における知識財産サービス産業の育成	11-1-1
	2. 地域における技術取引事業支援	16-2-1
	3. 知識財産関連商品展示会の開催	16-2-2
<b>㊦ 戦略産業の高度化および中小企業支援活動強化</b>		
1. 戦略産業と連携したIP創出支援	1. 新特化地域産業の育成	4-2-1
	2. 堤川地域産業の知識財産創出支援	4-2-1
	3. 漢方バイオ産業試験支援	4-2-1
	4. 産学協力先導大学の育成	3-1-2
	5. 太陽光テストベッドの構築	4-2-1
	6. 地域特化産業 知識財産の活性化支援	4-2-1
2. 企業IP事業化支援	1. 先行技術調査支援	9-2-2
	2. 国内 特許出願費用支援	9-2-2
	3. 海外 特許出願費用支援	9-2-2
	4. オーダーメイド型PMコンサルティング支援	11-2-2
	5. シミュレーション制作支援	9-2-2
	6. 特許技術事業化支援	9-2-2
	7. オーダーメイド型知識財産権支援事業	9-2-2
<b>㊧ 知識財産権教育および広報の強化</b>		
1. 知識財産教育の強化	1. 知識財産権教育および説明会の開催	13-1-1
	2. 発明教室の運営	14-2-2
	3. 訪問型知財権教育	13-1-1
	4. 知識財産認識向上アカデミーの運営	13-1-1
2. 知識財産マインドの拡散	1. 発明指導教師の育成セミナーの開催	14-1-2
	2. 知識財産認識の向上のための広報	13-1-2
	3. 家族と共にする発明フェスティバル広場	13-1-2
	4. ソーラーフェスティバルの開催	14-2-1
<b>㊨ 忠北のブランドおよびデザインパワーの強化</b>		
1. ブランドデザイン価値認識の向上	1. ブランドデザイン経営教育および説明会	13-1-1
	2. 地理的表示 団体標章権利化支援	20-1-1
	3. デザイン特許融合支援事業	15-2-2
	4. 産学協力優秀デザイン開発支援	3-2-1
2. ブランドデザイン開発支援	1. ブランド経営診断コンサルティング支援	2-2-1
	2. ブランド開発および権利化支援	2-2-1
	3. ブランド事業化支援	2-2-1

	4. 国内外の商標検索および出願支援	2-2-1
	5. デザイン検索および出願費用支援	2-2-2
	6. デザイン開発および権利化支援	2-2-2
<b>⑤ 基礎自治体における知識財産政策の具現</b>		
1. 地域における知財権認識の拡散	1. オーダーメイド型移動特許相談室の運営	16-2-1
	2. 自治体公務員の知識財産認識向上	19-1-1
	3. 社会的企業ブランド開発支援	20-1-2
	4. 一流ベンチャー企業の選定	16-2-2
2. 地域における知識財産の創出基盤支援	1. 産学共同技術開発支援	16-2-1
	2. 企業品質経営の活性化支援	16-2-2
	3. 工芸産業の育成支援	16-2-2
	4. 韓国石灰石新素材研究財団支援	15-2-2
	5. 地域革新センター支援	14-2-2

▣ 忠清南道：「知識財産で活気づく忠清南道」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 知識財産の創出振興</b>		
1. 知識財産の創出基盤造成	1. 国内外特許創出支援	1-2-1 16-2-2
	2. 国内外デザイン創出支援	2-2-2 16-2-2
	3. 国内外ブランド創出支援	2-2-1 16-2-2
<b>② 知識財産の保護振興</b>		
1. 知識財産保護環境の改善	1. 中小企業技術資料の保護強化	12-1-1
<b>③ 知識財産の活用振興</b>		
1. 知識財産活用基盤の構築	1. 知識財産の移転・取引支援	11-2-2
	2. 知識財産優秀製品の販路およびマーケティング支援	16-2-2
<b>④ 知識財産に基づく振興</b>		
1. 経済的弱者支援の強化	1. 1人創造企業へのIP支援	13-3-2
	2. 社会的企業IP競争力の強化	13-3-2
2. 知識財産能力の	1. 知識財産認識教育およびコンサルティング	13-1-1

強化	2. 企業別オーダーメイド型知識財産教育支援	13-1-1
	3. 公務員知識財産の活性化基盤の構築	16-2-1
	4. 忠南365発明の日運営	14-2-1
	5. グローバルIPスター企業の育成	16-2-2
	6. 知識財産クラスターの構築	16-2-1
3. 知識財産人材の養成	1. 知識財産経営者クラブの運営	14-3-2
4. 知識財産ビジネス基盤の強化	1. 知識財産行政体系の整備	15-1-2
<b>㊦ 新知識財産 振興</b>		
1. 農林水産物の産業競争力の強化	1. 専門林業家の育成および林産物のブランド化	17-1-3
	2. 水産物育種支援および知識財産の特化育成	17-1-3
	3. 農食品文化デザイン事業の推進	17-1-3

▣ 全羅北道：「創造経済具現のための知識財産エコシステムの造成」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊦ 知識財産価値創出体系の構築</b>		
1-1. 知識財産政策推進体系の構築	1-1-1. 知識財産施行計画の樹立および法律体系の整備	15-1-1
	1-1-2. 知識財産協力ネットワークの活性化	15-2-2
	1-1-3. 地域における知識財産協力協議体の運営	15-2-2
1-2. R&D支援及び研究機関の活性化	1-2-1. 研究機関インターン研究院の活用	3-1-2
	1-2-2. 研究機関の家族企業支援	3-1-2
	1-2-3. R&D機関優秀研究院への住居費支援	3-1-2
1-3. 知識財産の認識向上およびインフラの構築	1-3-1. オーダーメイド型知識財産教育の強化	13-1-1
	1-3-2. オーダーメイド型知識財産コンサルティング	13-1-1 11-2-2
<b>㊦ 成長エンジン産業中心の知識財産創出・活用能力の強化</b>		
2. 1. 自動車・機械産業の知識財産能力の強化	2-1-1. 輸出戦略型未来グリーン商用車部品の技術開発	9-2-2 16-2-1
	2-1-2. グリーン建設機械総合技術支援	9-2-2 16-2-1
	2-1-3. グリーン製造工程Pilot Plantの構築	9-2-2 16-2-1

	2-1-4. グリーン部品生産基盤および実用化	9-2-2 16-2-1
	2-1-5. 先端農機械クラスターの造成	9-2-2 16-2-1
	2-1-6. グリーン船舶TCSシステムの構築	9-2-2 16-2-1
2-2 グリーンエネルギー産業の知識財産能力強化	2-2-1. 太陽光テストベッドの構築	9-2-2 16-2-1
	2-2-2. バイオコンビナート技術を利用したバイオ化学製品の開発	9-2-2 16-2-1
	2-2-3. 水素燃料電池部品および応用技術地域革新センターの運営	9-2-2 16-2-1
	2-2-4. 風力エネルギー電力網適応技術研究センターの育成	9-2-2 16-2-1
	2-2-5. 扶安郡風力試験棟の高度化事業	9-2-2 16-2-1
2-3 融複合素材産業の知識財産能力の強化	2-3-1. 炭素ベリーの構築	9-2-2 16-2-1
	2-3-2. KIST複合素材技術研究所の建設運営	9-2-2 16-2-1
	2-3-3. 次世代放射線産業技術地域革新センター	9-2-2 16-2-1
	2-3-4. 放射線機器中核技術の開発	9-2-2 16-2-1
	2-3-5. 放射線研究基盤の拡充	9-2-2 16-2-1
	2-3-6. LED農生命融合技術の開発および産業化支援	9-2-2 16-2-1
	2-3-7. ナノ融合商用化プラットフォームの促進および活用	9-2-2 16-2-1
	2-3-8. ロスアラモス-全北大学韓国工学研究所設立	3-2-2 16-2-1
	2-3-9. タッチ融複合産業クラスター育成事業	9-2-2 16-2-1
2-4 食品・生命産業	2-4-1. シニアケア食医薬製品の開発	16-2-1

知識財産の育成		18-1-1
	2-4-2. 在来種発酵微生物を活用した機能性製品の開発	16-2-1 18-1-1
	2-4-3. バイオケア素材および製品開発	16-2-1 18-1-3
	2-4-4. 高付加価値食品加工技術の開発	16-2-1 18-1-3
	2-4-5. 地域農食品先導クラスター(紅参漢方クラスター)	16-2-1 18-1-1
	2-4-6. 鎮安紅参研究所の運営	16-2-1 18-1-1
	2-4-7. 紅参漢方クラスター事業団の運営	16-2-1 18-1-1
	2-4-8. 山薬草タウンの造成	16-2-1 18-1-1
	2-4-9. 農産物総合加工センターの運営	16-2-1 18-1-1
	2-4-10. 有機農ベリー100造成	16-2-1 18-1-1
	2-4-11. 環境にやさしい有用微生物培養センターの運営	16-2-1 18-1-1
2-5 文化・観光・サービス産業の知識財産能力強化	2-5-1. スマート空間文化技術共同研究センターの運営	2-1-2 16-2-1
	2-5-2. 地域におけるゲーム産業の活性化支援	2-1-1 16-2-1
	2-5-3. 情報産業支援センターの運営	2-3-1 16-2-1
	2-5-4. セムコウル文化芸術総合タウンの造成	2-1-1 16-2-1
	2-5-5. 青少年文化ゾーン運営	2-1-2 16-2-1
	2-5-6. エコエドゥセンターの建設運営	2-1-1 16-2-1
	2-5-7. 郷土産業村の造成事業	2-1-1 16-2-1

	2-5-8. 家畜飼育地(畜産農家)周辺の地下水実態調査	2-1-1 16-2-1
	2-5-9. 道内エンテロウイルスの流行推移および遺伝子型の分析	2-3-1 16-2-1
	2-5-10. 全州川下流水質の改善管理方案	2-3-1 16-2-1
	2-5-11. 全羅線周辺地域における鉄道騒音振動特性の調査	2-3-1 16-2-1
<b>㊦ 知識財産に基づく強い中小企業の育成</b>		
3-1 中小企業知識財産経営支援の強化	3-1-1. R&D機関と連携して技術問題点の支援	16-2-2
	3-1-2. IP-R&データベースアカデミーの運営	16-2-2
	3-1-3. 自治体公務員へのIP教育	16-2-2
	3-1-4. 産業財産権の権利別IP創出支援	4-2-3 16-2-2
	3-1-5. IP-Start up	16-2-2
3-2 R&D基盤拡充および技術競争力の強化	3-2-1. 技術取引促進ネットワークの活用支援	16-2-2
	3-2-2. 企業敷設研究所の設置支援	16-2-2
	3-2-3. 中小企業品質経営革新基盤の構築	16-2-2
	3-2-4. ベンチャー促進地区指定の運営	9-1-1 16-2-2
	3-2-5. 戦略産業企業敷設研究所の活性化支援	16-2-2
3-3 知識財産権に強い中小企業の育成	3-3-1. IPスター企業の育成	4-2-3 16-2-2
	3-3-2. 中小企業への特許総合支援	4-2-3 11-2-2 16-2-2
	3-3-3. 全北地域大学が連合して技術持株会社育成支援	4-2-3 9-2-1 16-2-2
	3-3-4. 繊維産業の育成事業推進	16-2-2
	3-3-5. 中小企業 海外規格認証獲得	9-2-2 16-2-2
	3-3-6. 工芸メーカー博覧会および開発支援	16-2-2
	3-4 大学・公共(研)の技術開発創	3-4-1. 産学研 共同技術開発支援
	3-4-2. 全北研究開発支援団の運営	4-2-2



出・活用促進	3-4-3. 産学研 中核技術開発および事業化支援	4-2-2
	3-4-4. 中小企業による産業技術情報の利用支援	4-2-2
	3-4-5. 韓国ニット産業研究院の運営支援	4-2-2
<b>㊦ 未来成長エンジン知識財産人材および専門人材の養成</b>		
4-1 産業需要に基づくオーダーメイド型専門家養成	4-1-1. ナノインフラ活用特性化高校での人材養成	14-2-1
	4-1-2. 太陽光専門家養成事業の推進	14-2-1
	4-1-3. 風力産業専門家養成事業の推進	14-2-1
4-2 現場中心産学協力による人材の養成	4-2-1. 地域特性化産業の専門家養成	14-2-1
	4-2-2. 理工系専門技術の研修事業	14-2-1
<b>㊧ グローバルブランド・デザインの価値創出基盤整備</b>		
5-1 グローバルブランド価値創出力量の強化	5-1-1. 地域ブランドの開発支援	2-2-1 20-1-2
	5-1-2. 社会的企業ブランドの開発支援	2-2-1
	5-1-3. 非英語圏ブランドの開発支援	2-2-1
	5-1-4. 地理的表示団体標章開発競争力の向上	2-2-1 20-1-2
	5-1-5. ブランド&パッケージデザインの開発支援	2-2-1 20-1-2
5-2 グローバルデザイン価値創出力量の強化	5-2-1. 地域デザインの開発支援	2-2-2 20-1-2
	5-2-2. デザイン・特許融合支援	2-2-2
<b>㊨ 新品種知識財産権による知識財産能力の向上</b>		
6-1 新品種技術開発および応用活性化の向上	6-1-1. 質の高い米生産技術の研究	17-1-1
	6-1-2. 質の高いハーブ生産技術の研究	17-1-2
	6-1-3. 桑製品のR&D研究開発	17-1-2
	6-1-4. 環境にやさしい桑栽培研究技術の普及	17-1-2
	6-1-5. キノコ資源化技術開発の研究	17-1-2
6-2 新品種の育成による国際競争力の確保	6-2-1. スイカ新品種の育成	17-1-4
	6-2-2. 機能性果樹新品種の育成研究	17-1-4
	6-2-3. 高機能性新品種ブラックベリー研究開発	17-1-4
	6-2-4. 薬用作物新品種育成および栽培技術の開発	17-1-4
	6-2-5. パプリカ新品種の育成	17-1-4
<b>㊩ 生物資源の保存・活用による知識財産の創出</b>		
7-1 生物資源の保	7-1-1. 絶滅危機魚種の復元	18-1-3

存・管理基盤の 拡充	7-1-2. 干拓地を活用した高付加価値最大化方案の開発	18-1-3
7-2 生物資源の戦略 的発掘および知 識財産の創出	7-2-1. 山林生物の多様性増進	18-1-1
	7-2-2. 機能性ウェルビーイング野菜の作目発掘研究	18-1-1
	7-2-3. 花卉品種育成および現場実証栽培研究	18-1-1
7-3 生物資源活用度 の向上および競 争力の強化	7-3-1. 桑加工商品化基盤の造成	18-2-2
	7-3-2. 人参ブランド化生産技術開発	18-2-2
	7-3-3. 益山サツマイモ加工産業の育成	18-2-2
	7-3-4. 畑作物新技術現場の研究	18-2-2
<b>㊸ 在来型資源による知識財産価値能力の向上</b>		
8-1 在来型資源の発 掘管理体系の構 築	8-1-1. 伝統産業IP競争力の強化	19-1-2
	8-1-2. 全州伝統文化都市 中核事業支援	19-2-2
8-2 伝統産業中心の 知識財産能力の 強化	8-2-1. 伝統文化および韓スタイル特化育成	19-2-1
	8-2-2. 全州大私習ノリマダン 全国大会	19-2-2
	8-2-3. 千年全州名品「オン(Onn)」ブランドの産業化	19-2-2 20-1-2

▣ 全羅南道：「知識基盤の社会を開く緑の大地 全南」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊸ 創造的な地域知識財産創出能力の向上</b>		
1. 地域における知識 財産基盤の構築	1. 中長期地域知識財産基盤の構築	16-2-2
	2. 知識財産行政体系の整備	15-1-2
	3. 創意的発明人材の養成	14-2-1
2. 知識財産権創出 支援の活性化	1. 特許情報の戦略的活用	1-2-1
	2. 知識財産研究ネットワークの活性化	15-2-2
3. 創造的な知識財産 創出環境の造成	1. IP創造ゾーンの構築および運営	14-2-1
	2. 研究者の知識財産創出能力の向上	3-1-2
	3. 挑戦的・創意的研究活動の活性化	3-1-1
	4. 知識財産素養教育	13-1-1
<b>㊸ 知識財産収益創出体系の高度化</b>		
1. 研究成果拡散体系 の高度化	1. 研究成果物の知識財産創出・事業化への連携強化	1-3-1
	2. 技術移転専担機構の事業化能力強化	9-1-1

	3. 情報分析、取引、コンサルティングサービスの提供	11-2-2
2. 中小企業の知識財産創出の活性化	1. 有望中小企業の知識財産創出集中支援	9-2-2
	2. ブランド開発による市場の拡大促進	16-2-2
	3. デザイン支援による中小企業競争力の強化	16-2-2
3. 産学協力の活性化による企業支援の強化	1. 産学協力による中小企業技術開発支援	4-2-2
	2. 地域革新センターによる企業研究開発支援の強化	4-2-2
	3. 地域大学のベンチャー起業活動支援	9-2-1
<b>㊦ 在来型・郷土・特産資源の知識基盤産業化促進</b>		
1. 南道文化・コンテンツ発掘およびコンテンツ中核技術の開発	1. 文化コンテンツの創作と開発、制作基盤育成および支援	19-2-1
	2. 次世代コンテンツ制作支援および育成	19-2-2
	3. 融合・南道文化コンテンツ発掘の活性化	19-2-1
2. 農特産資源の産業化およびブランド化	1. 郷土資源の育成および産業化促進	19-2-2
	2. 農特産物優秀品目の育成およびブランド化	20-1-2
	3. 農産物の地理的表示の活性化	20-1-1
	4. 農産物の原産地表示および品質認証の強化	6-3-1
<b>㊦ 生物資源を活用した未来生命産業の先導</b>		
1. 農林特産物の新品種開発および育成	1. 農特産物固有新品種の発掘および育成	17-1-4
	2. 在来種山林樹種の機能性利用および開発	17-1-1
	3. 昆虫資源の研究基盤構築および機能性製品の開発	18-2-1
	4. アワビ新品種開発および機能性の研究開発	18-2-1
	5. 干潟に棲息する魚類の産業化品種研究開発(18-2-1)	18-2-1
2. 生物資源の研究開発拡大および知識財産の創出	1. 海洋生物R&D事業の発掘および産業化推進	18-2-1
	2. 海洋生物産業クラスターの造成	18-1-3
	3. 生物産業の技術開発および産業化	18-1-3
	4. 生物素材の広域経済権連携・協力事業の活性化	18-1-3
<b>㊦ 知識基盤型未来産業の集中育成</b>		
1. 新素材・宇宙航空・海洋レジャー装備産業の集中育成	1. 新素材関連企業の育成および技術開発支援	16-2-2
	2. 軽量金属技術開発による産業化の促進	16-2-2
	3. 高分子融複合素材産業の育成	16-2-2
	4. 宇宙航空産業の基盤育成	16-2-1
	5. 海洋レジャー装備基盤構築および開発事業の活性化	16-2-2
	6. 韓露MT-IT融合技術の開発	16-2-2
2. 電気自動車・新再	1. 電気自動車産業基盤の構築	16-2-2

生エネルギー中核 部品の産業化支援	2. 太陽光部品素材企業の育成	16-2-2
	3. 再生エネルギーの産業化基盤構築	16-2-2

▣ 慶尚北道：「知識創造型技術革新による雇用の創出」

戦略目標		基本計画上 の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 競争力ある知識財産創出および環境の造成</b>		
1. 知識財産創出支援 事業	1. 知識財産認識向上のための環境造成	13-1-1
	2. 知識財産創出基盤底辺の拡大	14-2-1
	3. キャンパスにおけるベンチャー起業サークル活動支援	14-2-1
2. 知識財産中心の研究 開発管理の強化	1. 特許戦略樹立に必要なIP経営コンサルティング	11-2-1
	2. 企画段階での特許情報の戦略的活用	2-1-1
	3. 研究開発遂行時の知識財産権獲得戦略	2-2-2
	4. 研究開発完了段階での知財権管理強化	2-2-3
	5. 地域有望IPスター企業の育成と知財権創出	16-2-2
3. 知識財産の拡散の ための基盤底辺の 拡大	1. 自治団体の知識財産創出事業推進	14-1-1
	2. 対国民提案制度の運営	16-2-1
	3. 公務員の職務発明報償支援	13-2-1
<b>② 公共(研)、中小企業など知識財産創出能力の向上</b>		
1. 国際競争力対応の 未来成長エンジン クラスターの構築	1. 国際競争力対応 航空電子部品技術基盤の構築	4-2-3
	2. 先端バイオメディカル生産基盤の構築	15-2-1
	3. 先端メディカル新素材(繊維)開発事業	3-1-1
2. 公共研究機関の知 識財産能力の 高度化	1. ハイブリッド部品研究院の運営支援	4-1-1
	2. 慶北バイオ産業研究院の運営支援	9-1-1
	3. 韓国漢方産業振興院の運営支援	11-3-1
3. 地域における戦略 産業研究開発基盤 の構築	1. 航空電子・機器MRO技術支援事業	4-1-1
	2. 環境にやさしい自動車研究開発基盤の構築	1-3-2
	3. 自動車部品素材産業の技術開発運営費支援	4-2-3
	4. 環境にやさしい複合繊維研究開発事業	4-2-3
4. 需要者中心の現場 密着型技術開発 支援	1. 中小企業 1企業1中核技術情報提供事業	16-2-2
	2. 技術取引促進ネットワーク事業	11-2-2
	3. 中小企業 グリーン転換技術支援事業	9-2-1
	4. 優秀起業保育センター支援	9-2-1

<b>㊸ ブランド・デザイン創出競争力の強化</b>		
1. グローバルブランド創出支援事業	1. ブランド価値の向上支援事業	2-2-1
	2. 慶尚北道共同ブランド「シルリリアン」開発広報	2-2-2
	3. 慶北PRIDE商品のグローバルマーケティング支援	2-2-2
	4. 社会的企業のブランドデザイン支援	13-3-1
2. 地域におけるデザイン産業競争力の強化	1. 地域デザイン価値向上事業の強化	2-2-2
	2. 中小企業デザイン開発支援	2-2-2
	3. 全国大学生ファッションショーの開催支援	14-2-1
	4. グローバルファッションリーダー育成プロジェクト推進	14-2-1
<b>㊹ 知識財産保護基盤の構築</b>		
1. 知識財産の保護	1. サイバー侵害対応および個人情報保護体系の確立	6-1-1
	2. 不正競争防止(偽造商品取締り)推進	6-3-1
	3. 農水産物の原産地表示制	12-2-1
<b>㊺ 知識財産創出のための人材育成</b>		
1. 地域需要と特性を反映した人材育成	1. 中小企業オーダーメイド型人材養成(Biz-Bridge事業)	14-3-2
	2. 未来の農漁業をリードする青年CEOの育成	14-3-2
	3. 青年貿易士官学校の運営	14-2-1
2. 創造的知識財産研究人材の養成	1. 知性統合型ITブランド人材の育成	3-2-2
	2. 原子力専門家の養成	14-2-2
<b>㊻ 新品種知識財産権による国家競争力の強化</b>		
1. 農産物新品種の育成基盤構築および活用の促進	1. 機能性新品種の開発普及	17-1-1
	2. 気候変化対応 未来農業技術の開発	17-1-3
	3. 農産食品の産業化技術の開発	17-1-4
	4. 地域特産物の高付加価値化産業	17-1-4
2. 山林資源の保存および山林植物新品種 開発の拡大	1. 山林病虫害の防除および山林資源の保護	17-1-3
	2. 有望山林所得資源の研究開発	17-1-2
<b>㊼ 生物資源の保存および活用による未来産業先導</b>		
1. 生物資源の保存および研究開発支援	1. 生物転換代謝中間体銀行の構築事業	18-2-1
	2. 植物遺伝資源の研究	18-1-3
	3. 林産キノコを利用した新薬開発および機能性研究	18-1-3
2. 天然物質を活用した融複合・研究支援事業	1. 天然染色の研究開発産業化推進	18-1-3
	2. 天然色素資源を活用した機能性素材のTotal beauty産業化	18-2-2

	3. 天然由来物質を活用した融複合ヒーリングプラットフォーム ホーム拡散事業	18-1-3
	4. 慶北北部圏の知識基盤型発酵産業の育成方案 用役	18-2-3
<b>㊸ 慶北の歴史文化資源の世界化</b>		
1. 慶北の歴史文化資源のブランド・コンテンツ開発推進	1. 慶北の宗家文化 ブランド化プロジェクト	19-1-2
	2. 慶北ベスト文化コンテンツ開発基盤の構築	19-2-1
	3. 文化資源を活用した映像コンテンツ・デザイン公募展	19-2-2

▣ 慶尚南道：「知識財産創出による慶南の未来成長エンジン確保」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>㊹ 地域における知識財産支援体系の構築</b>		
1. 地域における知識財産 基盤構築	1. 地域における知識財産法律体系の整備	15-1-1
	2. 知識財産ネットワークの強化	16-2-1
<b>㊺ 標準特許創出基盤の造成</b>		
1. IPスター企業の育成	1. IP経営戦略コンサルティング支援	1-1-2
	2. IPスター企業年次別総合支援	1-1-2
2. 特許情報総合支援	1. 先行技術調査支援	1-1-2
	2. 特許の国内外出願費用支援	1-1-2
	3. オーダーメイド型特許マップ (PM) 支援	1-1-2
	4. 特許技術シミュレーション支援	1-1-2
<b>㊻ グローバルブランド・デザインの価値向上</b>		
1. ブランド価値創出支援	1. ブランド 国内外出願費用支援	2-2-1
	2. ブランド 新規開発および権利化	2-2-1
	3. 非英語圏ブランド開発および権利化	2-2-1
2. デザイン価値創出支援	1. デザイン 国内外出願費用支援	2-2-2
	2. 特許技術製品デザインの開発および権利化	2-2-2
	3. 商標出願パッケージデザインの開発および権利化	2-2-2
3. 地域におけるデザイン産業競争力の強化	1. 中小企業への製品デザイン開発支援	2-2-2
	2. 特許技術デザイン融合支援	2-2-2
<b>㊼ 応用・技術開発との知識財産創出連携</b>		
1. 中小企業の革新技术開発支援	1. 中小企業の革新主力技術商品化への技術開発支援	1-3-2

2. 産学共同研究の活性化	1. 産学共同技術開発支援	3-2-1
<b>⑤ 地域における知識財産人材および人材の養成</b>		
1. 知識財産人材基礎教育の強化	1. 公務員への知識財産教育	13-1-1 14-1-2
	2. 訪問型知識財産権教育	13-1-1 14-1-2
2. 知識財産専門能力の強化	1. 特許情報の専門家養成教育	14-2-1
	2. 中小企業IP研究院 集中化教育	14-2-1
3. 創意的発明人材の養成	1. 慶南 発明アイデアアカデミー	14-2-1
	2. 慶南 学生発明創意力対戦	14-2-1
<b>⑥ 新知識財産による地域ブランド価値の向上</b>		
1. 地域特化知識財産産業の育成	1. 地理的表示団体標章支援	20-1-2
2. シルク産業の活性化技術開発支援	1. シルク素材およびデザイン開発事業	20-1-2

▣ 済州特別自治道：「創造・自立型知識財産済州の構築」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
<b>① 地域における知識財産活性化のためのインフラ構築およびネットワーク造成</b>		
1. 地域における知識財産認識拡散のためのインフラ構築	1. 道民への知識財産権教育の拡大	14-3-2
	2. 公務員への知識財産教育課程の運営	13-1-1
2. 創意力増進のための発明人材の養成	1. 優秀アイデア発掘のための道民発明アイデア品評会の運営	3-1-2
	2. 創意力啓発のための済州発明フェスティバル運営	14-2-1
	3. 思考力培養のための済州科学フェスティバル運営	14-2-1
	4. 済州数学体験展および品評会の運営	14-2-1
3. 地域における知識財産ネットワーク造成	1. IP 経営者クラブの活性化	4-2-2 10-1-1
	2. 知識財産ネットワーキングのためのIPフェスティバル推進	4-2-2 10-1-1
4. 地域における知識	1. 地域R&D統合管理システムの運営	1-2-1

財産の創出環境の 造成		9-1-2
	2. 生物種多様性研究所の運営支援	18-1-1 18-1-3
	3. 先端産業技術情報の提供支援	4-2-1 4-2-2
	4. 先端技術課題開発研究会支援	4-2-1 4-2-2
<b>㊦ 地域企業へのオーダーメイド型支援の強化</b>		
1. オーダーメイド型 コンサルティング による創出環境の 造成	1. 知識財産経営コンサルティング支援	11-2-2 13-1-1
	2. 先行技術調査支援	16-2-1
	3. 国内外への特許出願支援	7-1-1 9-2-1 9-2-2
	4. 国内外への商標出願支援	2-2-2 7-1-2 9-2-2
	5. 国内外へのデザイン出願支援	2-2-2 7-1-2 9-2-2
2. 創意アイデア実現 のための権利化 支援	1. オーダーメイド型特許マップコンサルティング支援	4-2-1 9-2-1 11-2-2
	2. 特許技術シミュレーション制作支援	9-2-1
	3. 非英語圏ブランド開発および権利化支援	2-2-1 9-2-2
	4. ブランドの新規・リニューアル開発および権利化	20-1-2
	5. 特許技術製品デザイン・商標出願パッケージのデザイン 開発および権利化	2-2-2 9-2-1
	6. 特許技術デザインマップ支援	2-2-2 9-2-1
3. IPスター企業の育 成による未来有望 企業の育成	1. 知識財産スター企業の育成	4-2-2 14-3-2 9-2-1
	2. IP経営戦略コンサルティング報告書	11-2-2



㊸ 知識財産ナヌム文化の活性化		
1. 社会脆弱階層への知識財産ナヌム支援の強化	1. 知識財産才能ナヌム	16-2-1 16-2-2
2. 知識財産基盤の社会的企業養成	1. 社会的企業のブランド・デザイン開発	2-2-1 16-2-1 16-2-2
㊹ 知識財産発明報償による発明奨励ムードの造成		
1. 知識財産発明奨励金報償制度の運営	1. 公務員職務発明奨励金の支給	13-2-1
	2. 道民発明奨励金の支給	13-2-1
㊺ 地域資源とIT・BT・製造技術を融合した知識財産活動の強化		
1. IT・BT資源を融合した知識財産創出支援	1. 生命融合知識産業への技術支援事業	2-1-1 9-2-2
	2. 生命融合知識産業への事業化支援事業	2-1-1 9-2-2
	3. 文化観光コンテンツ産業への技術支援事業	2-1-1 9-2-2
	4. 済州文化融合型コンテンツの開発	2-1-1 9-2-2
	5. 健康・ビューティー素材産業への技術支援事業	18-1-1 18-2-2
	6. 済州天然物に基づく医薬素材の開発	18-1-1 18-2-2
	7. ヘルスケア志向Happy Drug製品およびサービス適用技術の開発	18-1-1 18-2-2
2. 先端製造技術を融合した知識財産創出支援	1. 技術融複合製品の開発および製品化支援	4-2-1 4-2-2
	2. 先端技術生産製品の品質(性能)認証支援	4-2-1 4-2-2

▣ 世宗特別自治市：「知識財産先進都市の育成」

戦略目標		基本計画上の課題番号
成果目標	管理課題	
㊻ 地域における中小企業成長エンジンの確保		

1. 産学共同研究および起業の活性化	1. 産学共同技術開発支援	4-2-2
	2. 産学協力企業敷設研究所支援	4-2-2
	3. 新地域特化産業の育成	4-2-2, 4-2-3
2. 技術事業化企業の育成	1. 中小企業マーケティングおよび技術向上促進	9-2-1
	2. 予備技術起業家の育成支援	9-2-1
<b>㊦ 中小企業の知識財産創出および管理能力の向上</b>		
1. 中小企業の知識財産創出インフラ支援	1. IP Start-Up企業支援	11-1-1, 11-2-2
	2. IP Scale-Up企業支援	11-1-1, 11-2-2
2. 未来有望知識基盤型の中小企業集中支援	3. IP Star企業の育成	11-1-2, 11-2-2
<b>㊧ 地域における知識財産高度化基盤の整備</b>		
1. 知識財産政策推進体系の構築	1. 知識財産センター(RIPC)の設立推進	15-1-2
	2. 知識財産専担人材の確保	15-1-2
<b>㊨ 地域における伝統産業育成およびブランド価値の向上</b>		
1. 地域農特産物の知識財産競争力の強化	1. 地域特産物の地理的表示団体標章登録	20-1-2
	2. 優秀農特産品競争力の強化支援	19-2-2
	3. 韓牛ブランド化事業	19-2-2
2. 地域特化知識財産産業の育成	1. 世宗代表食品外食モデルメニューの開発	19-2-1
	2. 農産物加工(郷土)産業の育成支援	19-2-1
	3. 農産物発酵醸造酢開発ブランド化	19-2-1
<b>㊩ 地域における知識財産認識の向上</b>		
1. 知識財産の認識拡散教育およびコンサルティング	1. 知識財産教育支援	13-1-1
	2. 知識財産コンサルティング支援	16-2-2
2. 創意的発明文化の創出	3. 世宗市発明会の日など運営	14-2-1